平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　佐賀県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	237,506	人
17年国調	241,361	人
増減率	-1.6	%
面積	431.84	km²
人口密度	550	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	235,845 人	234,602 人
26. 1. 1	236,274 人	234,980 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	7,542 7.0	8,756 7.6
第2次	20,729 19.2	21,968 19.2
第3次	79,825 73.8	83,092 72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
41	2015		
佐賀県	佐賀市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,798,819	31.9	28,464,484	56.1
地方譲与税	670,148	0.7	670,148	1.3
利子割交付金	53,794	0.1	53,794	0.1
配当割交付金	180,319	0.2	180,319	0.4
株式等譲渡所得割交付金	85,081	0.1	85,081	0.2
地方消費税交付金	2,751,171	2.9	2,751,171	5.4
ゴルフ場利用税交付金	42,930	0.0	42,930	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,050	0.1	62,050	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	109,061	0.1	109,061	0.2
地方交付税	19,704,587	21.1	17,850,254	35.2
内訳 普通交付税	17,850,254	19.1	17,850,254	35.2
内訳 特別交付税	1,854,333	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	53,457,960	57.1	50,269,292	99.1
交通安全対策特別交付金	72,543	0.1	72,543	0.1
分担金・負担金	1,368,130	1.5	-	-
使用料	906,634	1.0	101,337	0.2
手数料	787,364	0.8	-	-
国庫支出金	14,185,745	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,632,470	7.1	-	-
財産収入	159,200	0.2	79,412	0.2
寄附金	67,402	0.1	-	-
繰入金	704,769	0.8	-	-
繰越金	2,769,260	3.0	-	-
諸収入	1,874,894	2.0	198,926	0.4
地方債	10,569,500	11.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,210,000	4.5	-	-
歳入合計	93,555,871	100.0	50,721,510	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,449,550	95.5	553,207
法定普通税	28,449,550	95.5	553,207
市町村民税	14,165,075	47.5	553,207
内訳 個人均等割	381,707	1.3	-
内訳 所得割	10,405,982	34.9	-
内訳 法人均等割	793,887	2.7	132,099
内訳 法人税割	2,583,499	8.7	421,108
固定資産税	12,040,680	40.4	-
うち純固定資産税	11,928,940	40.0	-
軽自動車税	517,943	1.7	-
市町村たばこ税	1,725,852	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,349,269	4.5	-
法定目的税	1,349,269	4.5	-
内訳 入湯税	14,934	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,334,335	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,798,819	100.0	553,207

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	93,555,871	90,422,432
歳出総額	91,306,309	87,653,172
歳入歳出差引	2,249,562	2,769,260
翌年度に繰越すべき財源	783,437	822,378
実質収支	1,466,125	1,946,882
単年度収支	-480,757	456,225
積立金	1,161,109	1,058,424
繰上償還金	-	55,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	680,352	1,569,649

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,444	4,703,108	3,257
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	150	537,150	3,581
教育公務員	14	46,613	3,330
臨時職員	-	-	-
合計	1,458	4,749,721	3,258
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.01.01	9,351
副市区町村長	2	24.04.01	7,380
教育長	1	24.04.01	6,111
議会議長	1	24.04.01	6,920
議会副議長	1	24.04.01	6,070
議会議員	34	24.04.01	5,530

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,085,627	15.4	12,819,121	12,319,821	22.4
うち職員給	8,886,923	9.7	7,861,016	-	-
扶助費	21,757,284	23.8	6,306,823	6,255,084	11.4
公債費	9,982,032	10.9	9,705,153	9,705,153	17.7
内訳 元利償還金 元金	8,828,916	9.7	8,583,716	8,583,716	15.6
内訳 元利償還金 利子	1,151,334	1.3	1,119,655	1,119,655	2.0
内訳 一時借入金利子	1,782	0.0	1,782	1,782	0.0
（義務的経費計）	45,824,943	50.2	28,831,097	28,280,058	51.5
物件費	9,642,623	10.6	7,832,077	6,469,376	11.8
維持補修費	1,936,909	2.1	1,710,194	1,710,194	3.1
補助費等	10,368,607	11.4	9,351,018	5,920,969	10.8
うち一部事務組合負担金	3,120,801	3.4	3,119,149	3,028,216	5.5
繰出金	7,686,256	8.4	6,420,672	6,095,859	11.1
積立金	1,598,893	1.8	1,450,000	-	-
投資・出資金・貸付金	972,244	1.1	45,744	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,275,834	14.5	3,027,631		
うち人件費	164,826	0.2	164,826		
内訳 普通建設事業費	13,142,563	14.4	2,988,429		
内訳 うち補助	5,127,644	5.6	325,948		
内訳 うち単独	7,686,774	8.4	2,440,836		
内訳 災害復旧事業費	133,271	0.1	39,202		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	91,306,309	100.0	58,668,433		

経常経費充当一般財源等計 48,476,456 千円

経常収支比率 88.2％（ 95.6％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 60,917,995 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	599,049	0.7	-	598,241
総務費	11,272,790	12.3	3,125,394	7,877,081
民生費	32,665,814	35.8	220,139	14,915,702
衛生費	7,106,329	7.8	182,380	6,036,643
労働費	227,148	0.2	-	10,219
農林水産業費	3,593,636	3.9	1,125,463	2,437,330
商工費	3,199,054	3.5	851,880	1,429,159
土木費	8,644,025	9.5	3,661,686	5,425,282
消防費	3,465,480	3.8	142,619	3,182,689
教育費	10,078,960	11.0	3,833,002	6,698,007
災害復旧費	133,271	0.1	-	39,202
公債費	9,982,032	10.9	-	9,705,153
諸支出費	338,721	0.4	-	313,725
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	91,306,309	100.0	13,142,563	58,668,433

公営事業等への繰出	
合計	11,309,690
下水道	2,720,359
交通	338,721
病院	338,234
簡易水道	134,432
国民健康保険	1,894,613
その他	5,883,331

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,309,067
再差引収支	-1,697,930
加入世帯数(世帯)	31,550
被保険者数(人)	55,380
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	338

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	24,712,140	23,852,878
基準財政需要額	38,287,856	37,442,428
標準税収入額等	31,983,921	30,921,792
標準財政規模	54,044,709	53,712,105
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率(%)	2.7	3.6
公債費負担比率(%)	15.9	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.3	5.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	11,003,872	9,842,763
減債	6,719,819	6,591,215
特定目的	11,484,613	11,718,379
地方債現在高	91,643,280	89,902,696
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,350,337	1,350,337
保証・補償	-	-
その他	6,434,574	6,475,949
実質的なもの	1,441,085	1,113,967
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	3,082,610	3,081,016

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.5	98.6	99.4	98.2
市町村民税	99.5	98.8	99.3	98.4
純固定資産税	99.5	98.1	99.5	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	126,926 人
	17年国調	131,116 人
	増減率	-3.2 %
面積		487.54 km²
人口密度		260 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	127,536 人	126,968 人
26. 1. 1	128,740 人	128,219 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	7,642 13.0	9,037 14.2
第2次	13,289 22.6	14,730 23.2
第3次	37,743 64.3	39,468 62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
41 佐賀県	2023 唐津市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,323,114	18.0	12,323,114	35.8
地方譲与税	488,431	0.7	488,431	1.4
利子割交付金	21,084	0.0	21,084	0.1
配当割交付金	70,546	0.1	70,546	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,264	0.0	33,264	0.1
地方消費税交付金	1,326,752	1.9	1,326,752	3.9
ゴルフ場利用税交付金	36,335	0.1	36,335	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,287	0.1	45,287	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,471	0.1	42,471	0.1
地方交付税	21,893,702	31.9	19,892,581	57.7
内訳 普通交付税	19,892,581	29.0	19,892,581	57.7
内訳 特別交付税	2,001,121	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	36,280,986	52.9	34,279,865	99.5
交通安全対策特別交付金	25,995	0.0	25,995	0.1
分担金・負担金	1,094,085	1.6	-	-
使用料	1,366,217	2.0	96,351	0.3
手数料	428,407	0.6	-	-
国庫支出金	9,693,402	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,789,594	11.4	-	-
財産収入	685,821	1.0	48,251	0.1
寄附金	33,393	0.0	-	-
繰入金	1,457,395	2.1	-	-
繰越金	1,029,336	1.5	-	-
諸収入	1,626,834	2.4	2,529	0.0
地方債	7,027,506	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,316,106	3.4	-	-
歳入合計	68,538,971	100.0	34,452,991	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,304,272	99.8	77,491
法定普通税	12,304,272	99.8	77,491
市町村民税	4,990,440	40.5	77,491
内訳 個人均等割	196,296	1.6	-
内訳 所得割	4,071,896	33.0	-
内訳 法人均等割	246,549	2.0	-
内訳 法人税割	475,699	3.9	77,491
固定資産税	5,985,262	48.6	-
うち純固定資産税	5,860,052	47.6	-
軽自動車税	324,772	2.6	-
市町村たばこ税	1,003,798	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,842	0.2	-
法定目的税	18,842	0.2	-
内訳 入湯税	18,842	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,323,114	100.0	77,491

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,630
副市区町村長	2	26.04.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,900
議会議長	1	17.01.01	5,030
議会副議長	1	17.01.01	4,590
議会議員	30	17.01.01	4,380

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	68,538,971	64,537,045
歳出総額	67,027,611	62,927,709
歳入歳出差引	1,511,360	1,609,336
翌年度に繰越すべき財源	299,237	464,307
実質収支	1,212,123	1,145,029
単年度収支	67,094	288,346
積立金	295,490	204,489
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	661,846	300,000
実質単年度収支	-299,262	192,835

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,125	3,476,250	3,090
うち消防職員	180	465,660	2,587
うち技能労務員	115	373,750	3,250
教育公務員	13	48,660	3,743
臨時職員	-	-	-
合計	1,138	3,524,910	3,097
ラスパイレス指数			96.7

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,745,013	16.0	9,686,684	9,542,699	26.0
うち職員給	6,363,398	9.5	6,023,594	-	-
扶助費	13,487,384	20.1	3,602,328	3,602,328	9.8
公債費	8,924,673	13.3	8,629,357	8,629,357	23.5
内訳 元利償還金 元金	7,915,910	11.8	7,662,443	7,662,443	20.8
内訳 元利償還金 利子	1,006,046	1.5	964,197	964,197	2.6
内訳 一時借入金利子	2,717	0.0	2,717	2,717	0.0
（義務的経費計）	33,157,070	49.5	21,918,369	21,774,384	59.2
物件費	7,654,980	11.4	5,428,261	4,990,432	13.6
維持補修費	302,111	0.5	222,860	219,082	0.6
補助費等	4,067,533	6.1	2,740,972	1,289,900	3.5
うち一部事務組合負担金	12,097	0.0	12,097	12,097	0.0
繰出金	8,018,849	12.0	7,138,534	4,345,836	11.8
積立金	1,660,705	2.5	918,581	-	-
投資・出資金・貸付金	891,976	1.3	148,696	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,274,387	16.8	1,760,494		
うち人件費	54,625	0.1	53,798		
内訳 普通建設事業費	10,904,377	16.3	1,723,256		
内訳 うち補助	7,079,543	10.6	249,598		
内訳 うち単独	3,760,197	5.6	1,469,583		
内訳 災害復旧事業費	370,010	0.6	37,238		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	67,027,611	100.0	40,276,767		

経常経費充当一般財源等計 32,619,634 千円

経常収支比率 88.7 %（ 94.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,788,127 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	403,568	0.6	-	403,519
総務費	8,729,245	13.0	1,734,740	5,192,506
民生費	22,838,303	34.1	1,066,708	10,369,644
衛生費	4,553,590	6.8	748,410	3,097,988
労働費	59,826	0.1	-	9,826
農林水産業費	4,398,705	6.6	1,237,747	2,261,808
商工費	2,903,042	4.3	950,781	1,179,639
土木費	5,453,941	8.1	2,300,470	3,195,662
消防費	2,313,724	3.5	741,484	1,685,781
教育費	5,970,805	8.9	2,017,821	4,105,620
災害復旧費	370,010	0.6	-	37,238
公債費	8,924,673	13.3	-	8,629,357
諸支出費	108,179	0.2	106,216	108,179
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	67,027,611	100.0	10,904,377	40,276,767

公営事業等への繰出

合計	8,488,379
下水道	2,558,452
上水道	211,998
病院	168,694
介護サービス	109,177
国民健康保険	1,565,261
その他	3,874,797

国民健康保険事業の状況

実質収支	-924,546
再差引収支	-1,519,652
加入世帯数(世帯)	18,995
被保険者数(人)	34,743
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	144
被保険者1人当り 保険給付費	319

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	11,131,751	10,849,772
基準財政需要額	26,256,394	25,908,357
標準税収入額等	14,254,555	13,980,511
標準財政規模	36,463,242	36,673,954
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	3.3	3.1
公債費負担比率(%)	20.7	21.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.2	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	129.7	140.2
積立金現在高 財調	3,213,181	2,999,537
積立金現在高 減債	1,057,445	810,070
積立金現在高 特定目的	11,005,125	10,678,109
地方債現在高	78,227,980	79,116,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,842,318	1,602,035
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	10,126,169	10,509,043
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	300,000	-
土地開発基金現在高	1,622,708	1,621,067

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.5	93.6	98.2	92.1
市町村民税	98.5	94.5	98.3	93.3
純固定資産税	98.2	92.0	97.9	89.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	69,074 人		27. 1. 1	72,032 人	71,234 人
17年国調	64,723 人		26. 1. 1	71,675 人	70,834 人
増減率	6.7 %		増減率	0.5 %	0.6 %
面積	71.72 km²				
人口密度	963 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	687 2.2	905 2.9
第2次	7,735 25.3	8,485 27.4
第3次	22,152 72.5	21,263 68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
41 佐賀県	2031 鳥栖市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,447,346	49.4	11,819,293	85.8
地方譲与税	224,217	0.9	224,217	1.6
利子割交付金	15,537	0.1	15,537	0.1
配当割交付金	52,271	0.2	52,271	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,695	0.1	24,695	0.2
地方消費税交付金	842,769	3.3	842,769	6.1
ゴルフ場利用税交付金	16,574	0.1	16,574	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,843	0.1	21,843	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,305	0.2	60,305	0.4
地方交付税	1,006,780	4.0	634,849	4.6
内訳 普通交付税	634,849	2.5	634,849	4.6
内訳 特別交付税	371,930	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	14,712,337	58.4	13,712,353	99.5
交通安全対策特別交付金	20,263	0.1	20,263	0.1
分担金・負担金	402,626	1.6	-	-
使用料	455,213	1.8	31,881	0.2
手数料	151,379	0.6	-	-
国庫支出金	3,317,080	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,399	0.0	11,399	0.1
都道府県支出金	1,654,796	6.6	-	-
財産収入	125,297	0.5	4,445	0.0
寄附金	1,674	0.0	-	-
繰入金	604,406	2.4	-	-
繰越金	821,455	3.3	-	-
諸収入	696,934	2.8	159	0.0
地方債	2,204,900	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	865,400	3.4	-	-
歳入合計	25,179,759	100.0	13,780,500	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,815,573	94.9	336,589
法定普通税	11,815,573	94.9	336,589
市町村民税	5,312,829	42.7	336,589
内訳 個人均等割	116,645	0.9	-
内訳 所得割	3,140,347	25.2	-
内訳 法人均等割	353,666	2.8	58,779
内訳 法人税割	1,702,171	13.7	277,810
固定資産税	5,686,967	45.7	-
うち純固定資産税	5,669,635	45.5	-
軽自動車税	142,842	1.1	-
市町村たばこ税	672,935	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	631,773	5.1	-
法定目的税	631,773	5.1	-
内訳 入湯税	3,720	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	628,053	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,447,346	100.0	336,589

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	25,179,759	24,522,559
	歳出総額	24,589,209	23,701,104
	歳入歳出差引	590,550	821,455
	翌年度に繰越すべき財源	13,999	263,528
	実質収支	576,551	557,927
	単年度収支	18,624	-232,580
	積立金	286,598	454,987
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	475,773	7,729
	実質単年度収支	-170,551	214,678

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	366	1,162,050	3,175
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	16	55,264	3,454
	教育公務員	4	15,788	3,947
	臨時職員	-	-	-
	合計	370	1,177,838	3,183
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,560
副市区町村長	2	26.04.01	7,660
教育長	1	26.04.01	6,290
議会議長	1	15.04.01	4,930
議会副議長	1	15.04.01	4,410
議会議員	19	15.04.01	4,130

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,476,522	14.1	3,141,527	3,008,617	20.5
うち職員給	2,158,279	8.8	1,866,335	-	-
扶助費	5,951,448	24.2	1,755,012	1,746,731	11.9
公債費	2,796,317	11.4	2,769,820	2,769,820	18.9
内訳 元利償還金 元金	2,512,824	10.2	2,490,665	2,490,665	17.0
内訳 元利償還金 利子	283,204	1.2	278,866	278,866	1.9
内訳 一時借入金利子	289	0.0	289	289	0.0
（義務的経費計）	12,224,287	49.7	7,666,359	7,525,168	51.4
物件費	2,840,679	11.6	2,296,202	2,118,633	14.5
維持補修費	58,152	0.2	47,891	47,567	0.3
補助費等	3,071,942	12.5	2,946,931	2,414,212	16.5
うち一部事務組合負担金	1,775,825	7.2	1,775,825	1,588,841	10.8
繰出金	2,177,876	8.9	1,858,972	1,645,896	11.2
積立金	446,823	1.8	435,991	-	-
投資・出資金・貸付金	423,159	1.7	159	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,346,291	13.6	1,244,169		
うち人件費	88,284	0.4	79,991		
内訳 普通建設事業費	3,343,945	13.6	1,243,606		
内訳 うち補助	523,654	2.1	34,347		
内訳 うち単独	2,798,192	11.4	1,192,960		
内訳 災害復旧事業費	2,346	0.0	563		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,589,209	100.0	16,496,674		

経常経費充当一般財源等計	13,751,476 千円
経常収支比率	93.9 %（ 99.8 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,087,224 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	286,755	1.2	-	286,743
総務費	3,384,630	13.8	510,883	2,674,373
民生費	8,751,001	35.6	4,260	4,008,086
衛生費	2,239,867	9.1	1,485	2,046,085
労働費	102,287	0.4	-	10,716
農林水産業費	477,795	1.9	45,814	430,409
商工費	674,096	2.7	7,934	329,446
土木費	1,473,844	6.0	623,861	1,180,252
消防費	707,190	2.9	26,134	686,890
教育費	3,692,972	15.0	2,123,574	2,073,182
災害復旧費	2,346	0.0	-	563
公債費	2,796,426	11.4	-	2,769,929
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,589,209	100.0	3,343,945	16,496,674

公営事業等への繰出	
合計	2,579,063
下水道	592,221
宅地造成	55,325
上水道	9,110
工業用水道	-
国民健康保険	480,396
その他	1,442,011

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,124,215
再差引収支	-1,258,672
加入世帯数(世帯)	8,701
被保険者数(人)	14,585
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		9,983,969	9,603,546
基準財政需要額		10,618,818	10,482,079
標準税収入額等		12,957,739	12,522,837
標準財政規模		14,458,027	14,488,330
財政力指数		0.92	0.91
実質収支比率(%)		4.0	3.9
公債費負担比率(%)		16.2	16.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.5	12.3
	将来負担比率(%)	14.8	28.6
積立金現在高	財調	1,982,695	2,171,870
	減債	602,534	623,760
	特定目的	3,690,009	3,588,410
地方債現在高		19,740,334	20,048,258
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	889,071	1,030,075
	保証・補償	-	-
	その他	479,574	664,281
	実質的なもの	1,676,351	2,112,833
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		778,212	777,743

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	95.6	98.8	95.4
市町村民税	98.8	95.4	98.8	95.3
純固定資産税	98.7	95.1	98.7	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	21,404 人	
17年国調	22,739 人	
増減率	-5.9 %	
面積	96.96 km²	
人口密度	221 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	20,519 人	20,445 人
26. 1. 1	20,882 人	20,813 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	971 9.7	1,332 12.2
第2次	2,769 27.7	3,164 28.9
第3次	6,271 62.6	6,401 58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41	2040		
佐賀県	多久市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,896,082	15.5	1,896,082	34.4
地方譲与税	105,925	0.9	105,925	1.9
利子割交付金	3,050	0.0	3,050	0.1
配当割交付金	10,201	0.1	10,201	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,809	0.0	4,809	0.1
地方消費税交付金	218,996	1.8	218,996	4.0
ゴルフ場利用税交付金	37,165	0.3	37,165	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,960	0.1	9,960	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,149	0.1	6,149	0.1
地方交付税	4,227,981	34.5	3,212,637	58.2
内訳 普通交付税	3,212,637	26.2	3,212,637	58.2
内訳 特別交付税	1,015,344	8.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,520,318	53.1	5,504,974	99.7
交通安全対策特別交付金	3,519	0.0	3,519	0.1
分担金・負担金	258,715	2.1	-	-
使用料	97,336	0.8	5,309	0.1
手数料	45,016	0.4	-	-
国庫支出金	1,539,662	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,379,328	11.2	-	-
財産収入	87,408	0.7	4,210	0.1
寄附金	2,020	0.0	-	-
繰入金	604,187	4.9	-	-
繰越金	316,343	2.6	-	-
諸収入	146,284	1.2	1,836	0.0
地方債	1,270,540	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	362,100	3.0	-	-
歳入合計	12,270,676	100.0	5,519,848	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,896,082	100.0	22,537
法定普通税	1,896,082	100.0	22,537
市町村民税	782,924	41.3	22,537
内訳 個人均等割	31,813	1.7	-
内訳 所得割	571,361	30.1	-
内訳 法人均等割	41,629	2.2	-
内訳 法人税割	138,121	7.3	22,537
固定資産税	907,064	47.8	-
うち純固定資産税	902,120	47.6	-
軽自動車税	58,210	3.1	-
市町村たばこ税	147,884	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,896,082	100.0	22,537

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	12,270,676	11,580,804
歳出総額	11,334,291	11,264,461
歳入歳出差引	936,385	316,343
翌年度に繰越すべき財源	644,705	45,468
実質収支	291,680	270,875
単年度収支	20,805	15,819
積立金	699	82,703
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	79,059	-
実質単年度収支	-57,555	98,522

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	186	609,894	3,279
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,332	3,333
教育公務員	3	11,976	3,992
臨時職員	-	-	-
合計	189	621,870	3,290
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,130
副市区町村長	1	26.04.01	6,520
教育長	1	26.04.01	5,710
議会議長	1	15.12.01	4,410
議会副議長	1	15.12.01	3,710
議会議員	14	15.12.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,692,552	14.9	1,583,569	1,479,103	25.1
うち職員給	1,039,443	9.2	946,028	-	-
扶助費	2,252,579	19.9	690,174	686,300	11.7
公債費	1,226,162	10.8	1,191,544	1,191,423	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,084,551	9.6	1,055,147	1,055,107	17.9
内訳 元利償還金 利子	141,611	1.2	136,397	136,316	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,171,293	45.6	3,465,287	3,356,826	57.1
物件費	1,135,486	10.0	813,294	590,111	10.0
維持補修費	132,669	1.2	97,151	95,357	1.6
補助費等	1,167,822	10.3	971,576	781,664	13.3
うち一部事務組合負担金	399,021	3.5	393,240	382,946	6.5
繰出金	1,128,661	10.0	988,837	790,076	13.4
積立金	53,133	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	549,988	4.9	88,988	18,020	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,995,239	17.6	547,338		
うち人件費	34,971	0.3	34,353		
内訳 普通建設事業費	1,965,194	17.3	531,624		
内訳 うち補助	1,312,310	11.6	64,773		
内訳 うち単独	611,978	5.4	443,615		
内訳 災害復旧事業費	30,045	0.3	15,714		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,334,291	100.0	6,972,471		

経常経費充当一般財源等計 5,632,054 千円

経常収支比率 95.8 %（ 102.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,908,856 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,321	1.5	4,157	167,321
総務費	1,264,565	11.2	111,969	1,080,242
民生費	3,572,558	31.5	496	1,713,719
衛生費	945,243	8.3	52,125	847,700
労働費	46,571	0.4	-	139
農林水産業費	1,536,949	13.6	778,348	280,565
商工費	494,554	4.4	326,385	241,701
土木費	838,764	7.4	391,879	521,418
消防費	414,940	3.7	100,463	325,294
教育費	790,431	7.0	193,184	580,926
災害復旧費	30,045	0.3	-	15,714
公債費	1,226,162	10.8	-	1,191,544
諸支出費	6,188	0.1	6,188	6,188
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,334,291	100.0	1,965,194	6,972,471

区分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		1,780,449	1,758,831
基準財政需要額		4,967,444	5,063,776
標準税収入額等		2,261,474	2,247,592
標準財政規模		5,836,274	5,942,218
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率(%)		5.0	4.6
公債費負担比率(%)		15.1	14.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.5	11.7
	将来負担比率(%)	0.3	-
積立金現在高	財調	1,128,782	1,207,142
	減債	1,283,748	1,337,640
	特定目的	6,026,120	6,441,474
地方債現在高		12,855,696	12,669,707
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	307,594
	保証・補償	-	-
	その他	282,175	363,645
	実質的なもの	165,550	142,074
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		450,688	450,503

公営事業等への繰出		
合計		1,405,792
病院		221,283
下水道		200,590
上水道		55,848
宅地造成		48,977
国民健康保険		179,740
その他		699,354

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-147,168
再差引収支		-191,686
加入世帯数(世帯)		3,010
被保険者数(人)		5,112
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	152
	保険給付費	408

徴収率(%)（現年・計）		現年	計
合計		98.5	95.1
市町村民税		98.7	95.8
純固定資産税		98.2	93.8
合計		98.5	94.4
市町村民税		98.4	95.1
純固定資産税		98.3	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	57,161 人	
17年国調	58,190 人	
増減率	-1.8 %	
面積	255.28 km²	
人口密度	224 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	56,934 人	56,542 人
26. 1. 1	57,315 人	56,974 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,793 10.1	3,703 12.5
第2次	8,959 32.3	9,401 31.7
第3次	15,979 57.6	16,550 55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
41 佐賀県	2058 伊万里市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,476,647	29.4	7,476,647	58.8
地方譲与税	286,691	1.1	286,691	2.3
利子割交付金	9,636	0.0	9,636	0.1
配当割交付金	32,233	0.1	32,233	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,197	0.1	15,197	0.1
地方消費税交付金	636,647	2.5	636,647	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,103	0.1	27,103	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,318	0.1	21,318	0.2
地方交付税	5,125,431	20.1	4,183,178	32.9
内訳 普通交付税	4,183,178	16.4	4,183,178	32.9
内訳 特別交付税	942,252	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,630,903	53.5	12,688,650	99.7
交通安全対策特別交付金	11,481	0.0	11,481	0.1
分担金・負担金	384,403	1.5	-	-
使用料	334,182	1.3	15,716	0.1
手数料	138,742	0.5	-	-
国庫支出金	4,353,300	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,581,670	10.1	-	-
財産収入	56,715	0.2	9,306	0.1
寄附金	83,711	0.3	-	-
繰入金	297,891	1.2	-	-
繰越金	547,435	2.2	-	-
諸収入	579,691	2.3	175	0.0
地方債	2,454,970	9.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,040,970	4.1	-	-
歳入合計	25,455,094	100.0	12,725,328	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,475,213	100.0	181,490
法定普通税	7,475,213	100.0	181,490
市町村民税	3,182,332	42.6	181,490
内訳 個人均等割	90,028	1.2	-
内訳 所得割	1,841,907	24.6	-
内訳 法人均等割	139,149	1.9	-
内訳 法人税割	1,111,248	14.9	181,490
固定資産税	3,639,475	48.7	-
うち純固定資産税	3,602,764	48.2	-
軽自動車税	154,672	2.1	-
市町村たばこ税	498,734	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,434	0.0	-
法定目的税	1,434	0.0	-
内訳 入湯税	1,434	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,476,647	100.0	181,490

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	25,455,094	23,966,013
	歳出総額	24,999,127	23,418,578
	歳入歳出差引	455,967	547,435
	翌年度に繰越すべき財源	26,022	13,976
	実質収支	429,945	533,459
	単年度収支	-103,514	239,263
	積立金	260,747	275,900
	繰上償還金	-	268,023
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	157,233	783,186

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	384	1,221,120	3,180
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	122,290	3,494
教育公務員	6	24,056	4,009
臨時職員	-	-	-
合計	390	1,245,176	3,193
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,460
副市区町村長	1	26.04.01	7,550
教育長	1	26.04.01	6,780
議会議長	1	23.04.01	4,860
議会副議長	1	23.04.01	4,350
議会議員	22	23.04.01	4,070

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,803,127	15.2	3,421,479	3,196,060	23.2
うち職員給	2,275,715	9.1	1,988,774	-	-
扶助費	5,874,080	23.5	1,687,255	1,686,702	12.3
公債費	2,259,518	9.0	2,206,422	2,206,422	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,994,830	8.0	1,941,734	1,941,734	14.1
内訳 元利償還金 利子	264,482	1.1	264,482	264,482	1.9
内訳 一時借入金利子	206	0.0	206	206	0.0
（義務的経費計）	11,936,725	47.7	7,315,156	7,089,184	51.5
物件費	2,544,094	10.2	1,928,245	1,642,160	11.9
維持補修費	106,567	0.4	95,254	95,254	0.7
補助費等	2,482,785	9.9	2,105,278	1,430,610	10.4
うち一部事務組合負担金	1,286,748	5.1	1,286,348	1,064,579	7.7
繰出金	3,048,454	12.2	2,695,848	2,517,374	18.3
積立金	412,616	1.7	310,820	-	-
投資・出資金・貸付金	1,117,479	4.5	585,653	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,350,407	13.4	542,186		
うち人件費	47,927	0.2	36,002		
内訳 普通建設事業費	3,276,350	13.1	537,454		
内訳 うち補助	2,207,119	8.8	70,994		
内訳 うち単独	981,086	3.9	436,195		
内訳 災害復旧事業費	74,057	0.3	4,732		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,999,127	100.0	15,578,440		

経常経費充当一般財源等計	12,774,582 千円
経常収支比率	92.8 %（100.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,034,407 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	283,426	1.1	-	283,426
総務費	2,801,823	11.2	119,979	2,424,745
民生費	9,203,259	36.8	38,994	4,256,491
衛生費	2,019,096	8.1	119,630	1,606,899
労働費	108,304	0.4	-	870
農林水産業費	1,500,632	6.0	753,784	541,460
商工費	1,008,985	4.0	3,025	680,266
土木費	2,187,593	8.8	1,111,134	1,122,975
消防費	1,031,848	4.1	103,759	906,741
教育費	2,520,586	10.1	1,026,045	1,543,413
災害復旧費	74,057	0.3	-	4,732
公債費	2,259,518	9.0	-	2,206,422
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,999,127	100.0	3,276,350	15,578,440

公営事業等への繰出	
合計	4,201,488
下水道	805,219
工業用水道	501,794
上水道	478,371
病院	172,869
国民健康保険	503,993
その他	1,739,242

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-872,479
再差引収支	-1,006,085
加入世帯数(世帯)	8,223
被保険者数(人)	13,926
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	137
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,459,309	5,746,694
基準財政需要額	10,569,908	10,412,161
標準税収入額等	8,308,328	7,395,182
標準財政規模	13,532,476	13,431,867
財政力指数	0.58	0.56
実質収支比率(%)	3.2	4.0
公債費負担比率(%)	13.8	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.6	18.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	127.5	149.7
積立金現在高 財調	1,237,695	976,948
積立金現在高 減債	582,347	621,711
積立金現在高 特定目的	1,809,489	1,860,288
地方債現在高	21,145,462	20,685,322
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	520,101	618,444
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	778,608	715,512
債務負担行為額 実質的なもの	2,624,514	1,803,518
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	608,000	608,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	94.7	98.6	93.6
市町村民税	98.9	95.8	98.6	94.7
純固定資産税	98.6	93.2	98.4	92.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	50,699 人		27. 1. 1	50,359 人	50,213 人
17年国調	51,497 人		26. 1. 1	50,690 人	50,558 人
増減率	-1.5 %		増減率	-0.7 %	-0.7 %
面積	195.40 km²				
人口密度	259 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,658 7.0	2,483 9.7
第2次	6,904 29.2	7,391 28.8
第3次	15,048 63.7	15,722 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
41 佐賀県	2066 武雄市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,374,559	20.8	5,374,559	42.6
地方譲与税	202,131	0.8	202,131	1.6
利子割交付金	8,966	0.0	8,966	0.1
配当割交付金	30,060	0.1	30,060	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,185	0.1	14,185	0.1
地方消費税交付金	546,705	2.1	546,705	4.3
ゴルフ場利用税交付金	35,446	0.1	35,446	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,834	0.1	18,834	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,114	0.1	18,114	0.1
地方交付税	7,274,801	28.2	6,337,467	50.3
内訳 普通交付税	6,337,467	24.6	6,337,467	50.3
内訳 特別交付税	937,334	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,523,801	52.4	12,586,467	99.8
交通安全対策特別交付金	11,493	0.0	11,493	0.1
分担金・負担金	505,722	2.0	-	-
使用料	231,628	0.9	526	0.0
手数料	150,389	0.6	-	-
国庫支出金	3,574,317	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,071,236	8.0	-	-
財産収入	114,453	0.4	6,943	0.1
寄附金	3,277	0.0	-	-
繰入金	892,823	3.5	-	-
繰越金	1,091,483	4.2	-	-
諸収入	930,360	3.6	39	0.0
地方債	2,687,490	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	865,190	3.4	-	-
歳入合計	25,788,472	100.0	12,605,468	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,351,508	99.6	182,842
法定普通税	5,351,508	99.6	182,842
市町村民税	2,213,974	41.2	47,437
内訳 個人均等割	81,341	1.5	-
内訳 所得割	1,699,086	31.6	-
内訳 法人均等割	143,036	2.7	-
内訳 法人税割	290,511	5.4	47,437
固定資産税	2,566,787	47.8	135,405
うち純固定資産税	2,560,391	47.6	135,405
軽自動車税	143,906	2.7	-
市町村たばこ税	426,841	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,051	0.4	-
法定目的税	23,051	0.4	-
内訳 入湯税	23,051	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,374,559	100.0	182,842

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	25,788,472	26,210,839
	歳出総額	24,321,797	25,119,356
	歳入歳出差引	1,466,675	1,091,483
	翌年度に繰越すべき財源	714,597	95,402
	実質収支	752,078	996,081
	単年度収支	-244,003	150,269
	積立金	115,070	113,221
	繰上償還金	10,991	12,559
	積立金取崩し額	56,000	-
	実質単年度収支	-173,942	276,049

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	332	1,045,800	3,150
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	42,198	3,246
教育公務員	3	11,501	3,834
臨時職員	-	-	-
合計	335	1,057,301	3,156
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,500
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	4,900
議会副議長	1	27.04.01	4,400
議会議員	18	27.04.01	4,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,175,116	13.1	2,839,697	2,812,934	20.9
うち職員給	1,891,160	7.8	1,686,858	-	-
扶助費	4,776,245	19.6	1,387,614	1,387,291	10.3
公債費	2,625,518	10.8	2,503,939	2,503,439	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,291,353	9.4	2,191,320	2,190,820	16.3
内訳 元利償還金 利子	334,165	1.4	312,619	312,619	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,576,879	43.5	6,731,250	6,703,664	49.8
物件費	2,438,787	10.0	1,915,237	1,678,039	12.5
維持補修費	109,080	0.4	86,837	81,752	0.6
補助費等	2,464,819	10.1	2,127,021	1,320,219	9.8
うち一部事務組合負担金	1,230,627	5.1	1,188,699	763,615	5.7
繰出金	2,678,188	11.0	2,349,677	2,100,397	15.6
積立金	956,296	3.9	302,179	-	-
投資・出資金・貸付金	338,479	1.4	84,479	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,759,269	19.6	1,023,066		
うち人件費	80,712	0.3	57,411		
内訳 普通建設事業費	4,548,119	18.7	945,122		
内訳 うち補助	2,793,180	11.5	232,523		
内訳 うち単独	1,679,721	6.9	697,736		
内訳 災害復旧事業費	211,150	0.9	77,944		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,321,797	100.0	14,619,746		

経常経費充当一般財源等計	11,884,071 千円
経常収支比率	88.2％（ 94.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,086,421 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	258,011	1.1	-	257,950
総務費	3,237,953	13.3	190,999	2,315,823
民生費	7,901,764	32.5	246,475	3,615,977
衛生費	1,689,180	6.9	23,224	1,377,442
労働費	94,280	0.4	-	10,019
農林水産業費	1,437,527	5.9	561,003	930,577
商工費	610,479	2.5	11,980	387,953
土木費	2,207,889	9.1	1,648,695	632,153
消防費	805,405	3.3	43,756	752,950
教育費	3,242,641	13.3	1,821,987	1,757,019
災害復旧費	211,150	0.9	-	77,944
公債費	2,625,518	10.8	-	2,503,939
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,321,797	100.0	4,548,119	14,619,746

公営事業等への繰出	
合計	2,876,673
下水道	652,268
上水道	130,985
工業用水道	67,500
宅地造成	2,741
国民健康保険	510,778
その他	1,512,401

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-766,256
再差引収支	-856,767
加入世帯数(世帯)	6,890
被保険者数(人)	12,273
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,690,569	4,627,208
基準財政需要額	9,880,980	9,886,174
標準税収入額等	5,994,044	5,968,357
標準財政規模	13,196,701	13,466,400
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率(%)	5.7	7.4
公債費負担比率(%)	15.6	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.5
将来負担比率(%)	13.5	8.7
積立金現在高 財調	3,165,239	3,106,169
減債	926,304	959,956
特定目的	7,912,779	7,838,675
地方債現在高	26,428,967	26,032,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	895,082	618,564
実質的なもの	1,482,013	533,910
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	865,246	864,476

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.8	94.4	98.5	93.2
市町村民税	99.1	96.3	98.8	95.1
純固定資産税	98.3	91.8	97.9	90.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	30,720 人	
17年国調	32,117 人	
増減率	-4.3 %	
面積	112.12 km²	
人口密度	274 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	30,829 人	30,706 人
26. 1. 1	31,154 人	31,038 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,956 13.3	2,820 17.1
第2次	3,814 26.0	4,325 26.2
第3次	8,886 60.6	9,368 56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41 佐賀県	2074 鹿島市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,955,628	19.6	2,955,628	43.7
地方譲与税	108,709	0.7	108,709	1.6
利子割交付金	4,880	0.0	4,880	0.1
配当割交付金	16,393	0.1	16,393	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,740	0.1	7,740	0.1
地方消費税交付金	327,711	2.2	327,711	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,067	0.1	10,067	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,180	0.1	9,180	0.1
地方交付税	3,993,874	26.5	3,318,692	49.0
内訳 普通交付税	3,318,692	22.0	3,318,692	49.0
内訳 特別交付税	675,182	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,434,182	49.4	6,759,000	99.9
交通安全対策特別交付金	6,501	0.0	6,501	0.1
分担金・負担金	386,778	2.6	-	-
使用料	132,143	0.9	1,512	0.0
手数料	77,477	0.5	-	-
国庫支出金	2,478,963	16.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,222,229	8.1	-	-
財産収入	16,288	0.1	1,802	0.0
寄附金	23,647	0.2	-	-
繰入金	946,329	6.3	-	-
繰越金	482,022	3.2	-	-
諸収入	334,775	2.2	42	0.0
地方債	1,515,810	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	459,510	3.1	-	-
歳入合計	15,057,144	100.0	6,768,857	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,954,596	100.0	117,722
法定普通税	2,954,596	100.0	117,722
市町村民税	1,183,243	40.0	22,771
内訳 個人均等割	49,810	1.7	-
内訳 所得割	930,236	31.5	-
内訳 法人均等割	63,498	2.1	-
内訳 法人税割	139,699	4.7	22,771
固定資産税	1,442,084	48.8	94,951
うち純固定資産税	1,435,933	48.6	94,951
軽自動車税	86,522	2.9	-
市町村たばこ税	242,747	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,032	0.0	-
法定目的税	1,032	0.0	-
内訳 入湯税	1,032	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,955,628	100.0	117,722

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,057,144	13,505,947
歳出総額	14,708,271	13,023,925
歳入歳出差引	348,873	482,022
翌年度に繰越すべき財源	46,093	185,739
実質収支	302,780	296,283
単年度収支	6,497	-22,620
積立金	251,654	162,633
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	411,000	160,000
実質単年度収支	-152,849	-19,987

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	200	653,600	3,268
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	11,688	3,896
臨時職員	-	-	-
合計	203	665,288	3,277
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.07.01	7,780
副市区町村長	1	26.07.01	6,310
教育長	1	26.07.01	5,930
議会議長	1	19.07.01	4,160
議会副議長	1	19.07.01	3,500
議会議員	14	19.07.01	3,310

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,128,470	14.5	1,948,838	1,827,324	25.3
うち職員給	1,186,442	8.1	1,056,452	-	-
扶助費	3,247,154	22.1	872,090	860,288	11.9
公債費	1,050,939	7.1	1,038,429	1,038,429	14.4
内訳 元利償還金 元金	945,204	6.4	932,694	932,694	12.9
内訳 元利償還金 利子	105,063	0.7	105,063	105,063	1.5
内訳 一時借入金利子	672	0.0	672	672	0.0
（義務的経費計）	6,426,563	43.7	3,859,357	3,726,041	51.5
物件費	1,405,420	9.6	1,161,138	900,540	12.5
維持補修費	36,526	0.2	21,802	21,802	0.3
補助費等	1,335,085	9.1	1,120,541	636,145	8.8
うち一部事務組合負担金	820,715	5.6	800,497	494,200	6.8
繰出金	1,820,159	12.4	1,612,477	1,453,452	20.1
積立金	308,573	2.1	256,121	-	-
投資・出資金・貸付金	215,211	1.5	211	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,160,734	21.5	599,281		
うち人件費	93,305	0.6	33,915		
内訳 普通建設事業費	3,148,874	21.4	598,052		
内訳 うち補助	1,605,979	10.9	61,011		
内訳 うち単独	1,525,635	10.4	530,132		
内訳 災害復旧事業費	11,860	0.1	1,229		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,708,271	100.0	8,630,928		

経常経費充当一般財源等計 6,737,980 千円

経常収支比率 93.2 %（ 99.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,979,801 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	159,794	1.1	-	159,794
総務費	1,570,294	10.7	9,328	1,363,360
民生費	5,143,100	35.0	155,200	2,273,119
衛生費	881,501	6.0	32,346	769,986
労働費	62,576	0.4	-	17,576
農林水産業費	813,443	5.5	266,754	473,834
商工費	272,383	1.9	12,483	99,779
土木費	1,982,072	13.5	1,177,625	894,290
消防費	547,920	3.7	122,677	422,630
教育費	2,212,389	15.0	1,372,461	1,116,902
災害復旧費	11,860	0.1	-	1,229
公債費	1,050,939	7.1	-	1,038,429
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,708,271	100.0	3,148,874	8,630,928

公営事業等への繰出	
合計	1,827,893
下水道	573,702
上水道	7,734
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	317,270
その他	929,187

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-52,587
再差引収支	-110,811
加入世帯数(世帯)	4,233
被保険者数(人)	8,130
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	317

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,616,259	2,590,745
基準財政需要額	5,934,951	6,052,035
標準税収入額等	3,348,475	3,326,381
標準財政規模	7,126,677	7,280,053
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率(%)	4.2	4.1
公債費負担比率(%)	11.6	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	9.9
将来負担比率(%)	58.0	29.8
積立金現在高 財調	1,493,109	1,652,455
減債	219,298	250,811
特定目的	1,494,034	1,911,279
地方債現在高	8,829,130	8,258,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	148,635	229,913
実質的なもの	1,112,254	285,074
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	307,950	306,897

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.5	93.4	97.9	92.8
市町村民税	98.6	94.6	97.8	93.7
純固定資産税	98.3	91.4	97.6	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	45,133 人
	17年国調	45,852 人
	増減率	-1.6 %
面積		95.81 km²
人口密度		471 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	46,003 人	45,869 人
26. 1. 1	46,115 人	45,994 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,072 9.5	2,513 11.1
第2次	5,108 23.5	5,369 23.8
第3次	14,599 67.0	14,666 65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41	2082		
佐賀県	小城市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,162,709	20.4	4,162,709	36.0
地方譲与税	131,594	0.6	131,594	1.1
利子割交付金	8,445	0.0	8,445	0.1
配当割交付金	28,315	0.1	28,315	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,361	0.1	13,361	0.1
地方消費税交付金	431,105	2.1	431,105	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,217	0.1	12,217	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,919	0.1	21,919	0.2
地方交付税	7,391,591	36.2	6,710,013	58.0
内訳 普通交付税	6,710,013	32.9	6,710,013	58.0
内訳 特別交付税	681,578	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,201,256	59.8	11,519,678	99.7
交通安全対策特別交付金	9,941	0.0	9,941	0.1
分担金・負担金	309,847	1.5	-	-
使用料	88,551	0.4	12,211	0.1
手数料	113,244	0.6	-	-
国庫支出金	2,571,378	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,397,563	6.8	-	-
財産収入	64,530	0.3	20	0.0
寄附金	514,029	2.5	-	-
繰入金	372,928	1.8	-	-
繰越金	206,636	1.0	-	-
諸収入	324,617	1.6	17,792	0.2
地方債	2,233,000	10.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	775,400	3.8	-	-
歳入合計	20,407,520	100.0	11,559,642	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,162,672	100.0	-
法定普通税	4,162,672	100.0	-
市町村民税	1,945,408	46.7	-
内訳 個人均等割	75,251	1.8	-
内訳 所得割	1,631,591	39.2	-
内訳 法人均等割	78,226	1.9	-
内訳 法人税割	160,340	3.9	-
固定資産税	1,760,821	42.3	-
うち純固定資産税	1,758,686	42.2	-
軽自動車税	120,651	2.9	-
市町村たばこ税	335,792	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37	0.0	-
法定目的税	37	0.0	-
内訳 入湯税	37	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,162,709	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	20,407,520	21,229,386
歳出総額	20,060,384	20,872,750
歳入歳出差引	347,136	356,636
翌年度に繰越すべき財源	163,300	89,106
実質収支	183,836	267,530
単年度収支	-83,694	-93,395
積立金	4,361	35,618
繰上償還金	206,683	46,584
積立金取崩し額	-	399,039
実質単年度収支	127,350	-410,232

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	335	1,012,370	3,022
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	41	119,638	2,918
教育公務員	16	54,639	3,415
臨時職員	-	-	-
合計	351	1,067,009	3,040
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,230
副市区町村長	1	26.04.01	6,590
教育長	1	26.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	4,600
議会副議長	1	22.04.01	4,010
議会議員	20	22.04.01	3,740

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,330,895	16.6	2,995,552	2,990,090	24.2
うち職員給	1,817,846	9.1	1,594,675	-	-
扶助費	3,584,664	17.9	1,010,516	1,009,260	8.2
公債費	2,805,003	14.0	2,784,763	2,578,080	20.9
内訳 元利償還金 元金	2,570,620	12.8	2,552,314	2,345,631	19.0
内訳 元利償還金 利子	234,241	1.2	232,307	232,307	1.9
内訳 一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
（義務的経費計）	9,720,562	48.5	6,790,831	6,577,430	53.3
物件費	2,788,966	13.9	2,015,973	1,925,939	15.6
維持補修費	61,825	0.3	38,902	37,834	0.3
補助費等	1,592,829	7.9	1,411,963	1,281,422	10.4
うち一部事務組合負担金	818,396	4.1	818,396	813,544	6.6
繰出金	2,315,665	11.5	2,054,436	1,173,151	9.5
積立金	619,113	3.1	106,219	-	-
投資・出資金・貸付金	95,662	0.5	18,262	10,989	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,865,762	14.3	517,679		
うち人件費	151,848	0.8	151,848		
内訳 普通建設事業費	2,833,328	14.1	503,824		
内訳 うち補助	1,882,054	9.4	217,508		
内訳 うち単独	812,008	4.0	216,738		
内訳 災害復旧事業費	32,434	0.2	13,855		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,060,384	100.0	12,954,265		

経常経費充当一般財源等計 11,006,765 千円

経常収支比率 89.2％（ 95.2％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,301,401 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	229,509	1.1	-	229,509
総務費	2,388,554	11.9	7,959	1,688,113
民生費	6,376,716	31.8	198,160	3,185,986
衛生費	1,536,027	7.7	35,155	1,203,765
労働費	110,275	0.5	-	205
農林水産業費	996,803	5.0	444,146	526,719
商工費	1,127,956	5.6	921,249	187,154
土木費	1,586,162	7.9	688,077	909,181
消防費	702,822	3.5	16,987	679,973
教育費	2,168,123	10.8	521,595	1,545,042
災害復旧費	32,434	0.2	-	13,855
公債費	2,805,003	14.0	-	2,784,763
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,060,384	100.0	2,833,328	12,954,265

公営事業等への繰出

合計	2,479,464
下水道	738,484
病院	132,195
上水道	31,604
簡易水道	1,246
国民健康保険	391,810
その他	1,184,125

国民健康保険事業の状況

実質収支	-443,055
再差引収支	-514,633
加入世帯数(世帯)	5,614
被保険者数(人)	10,589
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	132
被保険者1人当り 保険給付費	334

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,721,956	3,643,281
基準財政需要額	8,821,074	8,319,262
標準税収入額等	4,742,404	4,667,222
標準財政規模	12,227,864	12,005,864
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率(%)	1.5	2.2
公債費負担比率(%)	20.9	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.0	7.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,733,283	1,728,922
積立金現在高 減債	2,489,611	2,254,268
積立金現在高 特定目的	13,932,096	13,770,289
地方債現在高	20,639,659	20,977,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	735,131	677,496
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	602,646	467,532
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.6	95.0	98.2	93.1
市町村民税	99.0	96.5	98.8	95.2
純固定資産税	97.9	92.7	97.3	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	28,984 人
	17年国調	30,392 人
	増減率	-4.6 %
面積		126.41 km²
人口密度		229 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	27,703 人	27,579 人
26. 1. 1	28,013 人	27,877 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,426 10.2	1,830 12.1
第2次	3,544 25.3	3,741 24.7
第3次	9,065 64.6	9,543 63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41 佐賀県	2091 嬉野市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,633,468	16.8	2,633,468	36.0
地方譲与税	99,183	0.6	99,183	1.4
利子割交付金	4,343	0.0	4,343	0.1
配当割交付金	14,601	0.1	14,601	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,896	0.0	6,896	0.1
地方消費税交付金	293,768	1.9	293,768	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,200	0.1	9,200	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,460	0.0	7,460	0.1
地方交付税	4,726,675	30.1	4,237,801	57.9
内訳 普通交付税	4,237,801	27.0	4,237,801	57.9
内訳 特別交付税	488,870	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	7,795,594	49.6	7,306,720	99.8
交通安全対策特別交付金	3,449	0.0	3,449	0.0
分担金・負担金	293,633	1.9	-	-
使用料	50,290	0.3	3,677	0.1
手数料	210,875	1.3	-	-
国庫支出金	2,692,624	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,121,972	7.1	-	-
財産収入	21,580	0.1	8,622	0.1
寄附金	49,082	0.3	-	-
繰入金	547,005	3.5	-	-
繰越金	1,389,062	8.8	-	-
諸収入	339,414	2.2	1,400	0.0
地方債	1,192,132	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	463,232	2.9	-	-
歳入合計	15,707,012	100.0	7,324,168	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,569,709	97.6	10,347
法定普通税	2,569,709	97.6	10,347
市町村民税	1,001,686	38.0	10,347
内訳 個人均等割	44,070	1.7	-
内訳 所得割	845,005	32.1	-
内訳 法人均等割	49,236	1.9	-
内訳 法人税割	63,375	2.4	10,347
固定資産税	1,201,403	45.6	-
うち純固定資産税	1,198,545	45.5	-
軽自動車税	78,915	3.0	-
市町村たばこ税	287,705	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	63,759	2.4	-
法定目的税	63,759	2.4	-
内訳 入湯税	63,759	2.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,633,468	100.0	10,347

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	15,707,012	17,605,666
歳出総額	15,188,928	16,216,604
歳入歳出差引	518,084	1,389,062
翌年度に繰越すべき財源	76,935	683,142
実質収支	441,149	705,920
単年度収支	-264,771	167,140
積立金	183,150	272,288
繰上償還金	10,267	-
積立金取崩し額	122,851	144,250
実質単年度収支	-194,205	295,178

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	174	533,136	3,064
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,171	3,057
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	175	537,448	3,071
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,680
副市区町村長	1	26.04.01	6,350
教育長	1	26.04.01	5,620
議会議長	1	26.02.01	4,000
議会副議長	1	26.02.01	3,300
議会議員	16	26.02.01	3,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,966,051	12.9	1,841,417	1,819,230	23.4
うち職員給	1,012,611	6.7	933,549	-	-
扶助費	2,998,024	19.7	800,098	800,098	10.3
公債費	1,266,920	8.3	1,250,817	1,240,550	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,120,315	7.4	1,106,075	1,095,808	14.1
内訳 元利償還金 利子	146,605	1.0	144,742	144,742	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,230,995	41.0	3,892,332	3,859,878	49.6
物件費	1,582,488	10.4	1,096,128	984,269	12.6
維持補修費	24,814	0.2	19,241	19,241	0.2
補助費等	1,532,539	10.1	1,291,884	882,847	11.3
うち一部事務組合負担金	781,194	5.1	759,050	455,557	5.8
繰出金	1,731,603	11.4	1,537,998	1,213,188	15.6
積立金	542,180	3.6	460,000	-	-
投資・出資金・貸付金	229,215	1.5	6,135	6,135	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	3,315,094	21.8	788,300		
うち人件費	34,980	0.2	33,808		
内訳 普通建設事業費	3,245,762	21.4	765,968		
内訳 うち補助	2,219,459	14.6	100,892		
内訳 うち単独	1,005,503	6.6	662,676		
内訳 災害復旧事業費	69,332	0.5	22,332		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,188,928	100.0	9,092,018		

経常経費充当一般財源等計 6,965,558 千円

経常収支比率 89.4％（ 95.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,610,102 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	166,788	1.1	-	166,788
総務費	1,849,831	12.2	90,700	1,624,530
民生費	4,840,567	31.9	11,456	2,251,271
衛生費	1,190,981	7.8	19,331	938,516
労働費	101,437	0.7	-	411
農林水産業費	657,989	4.3	95,123	514,567
商工費	457,943	3.0	53,085	247,661
土木費	1,406,622	9.3	998,832	723,811
消防費	691,250	4.6	232,723	483,570
教育費	2,489,268	16.4	1,744,512	867,744
災害復旧費	69,332	0.5	-	22,332
公債費	1,266,920	8.3	-	1,250,817
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,188,928	100.0	3,245,762	9,092,018

公営事業等への繰出

合計	1,856,835
下水道	381,606
上水道	125,232
宅地造成	59,335
工業用水道	-
国民健康保険	327,114
その他	963,548

国民健康保険事業の状況

実質収支	-285,236
再差引収支	-362,961
加入世帯数(世帯)	4,048
被保険者数(人)	7,321
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	147
被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,343,261	2,261,339
基準財政需要額	6,010,844	5,911,392
標準税収入額等	2,999,830	2,909,759
標準財政規模	7,700,863	7,718,221
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	5.7	9.1
公債費負担比率(%)	13.0	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	8.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	84.5	61.7
積立金現在高 財調	1,975,474	1,915,175
積立金現在高 減債	1,271,850	1,219,569
積立金現在高 特定目的	2,786,925	2,884,893
地方債現在高	13,108,444	13,036,627
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	2,009,000	1,860,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	177,319	111,251
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,098,172	305,914
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,529	100,354

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	96.8	81.8	97.4	81.5
市町村民税	98.5	94.0	98.6	93.4
純固定資産税	94.3	70.0	95.7	69.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	32,899 人
	17年国調	33,537 人
	増減率	-1.9 %
面積		125.13 km²
人口密度		263 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,569 人	32,490 人
26. 1. 1	33,005 人	32,933 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,549 9.8	1,917 11.4
第2次	4,413 28.0	4,803 28.6
第3次	9,822 62.2	10,057 59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41 佐賀県	2104 神埼市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,256,111	20.0	3,256,111	39.0
地方譲与税	149,305	0.9	149,305	1.8
利子割交付金	6,337	0.0	6,337	0.1
配当割交付金	21,233	0.1	21,233	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,016	0.1	10,016	0.1
地方消費税交付金	324,229	2.0	324,229	3.9
ゴルフ場利用税交付金	10,340	0.1	10,340	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,881	0.1	13,881	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,536	0.1	16,536	0.2
地方交付税	5,095,016	31.3	4,474,600	53.7
内訳 普通交付税	4,474,600	27.5	4,474,600	53.7
内訳 特別交付税	620,416	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,903,004	54.7	8,282,588	99.3
交通安全対策特別交付金	7,472	0.0	7,472	0.1
分担金・負担金	294,836	1.8	-	-
使用料	188,106	1.2	16,515	0.2
手数料	64,107	0.4	-	-
国庫支出金	2,408,124	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,411	0.1	11,411	0.1
都道府県支出金	1,038,678	6.4	-	-
財産収入	84,558	0.5	15,280	0.2
寄附金	5,410	0.0	-	-
繰入金	453,206	2.8	-	-
繰越金	581,487	3.6	-	-
諸収入	214,642	1.3	6,155	0.1
地方債	2,027,500	12.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	573,000	3.5	-	-
歳入合計	16,282,541	100.0	8,339,421	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,255,900	100.0	22,873
法定普通税	3,255,900	100.0	22,873
市町村民税	1,444,224	44.4	22,873
内訳 個人均等割	54,707	1.7	-
内訳 所得割	1,187,677	36.5	-
内訳 法人均等割	61,477	1.9	-
内訳 法人税割	140,363	4.3	22,873
固定資産税	1,516,661	46.6	-
うち純固定資産税	1,511,164	46.4	-
軽自動車税	90,384	2.8	-
市町村たばこ税	204,631	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	211	0.0	-
法定目的税	211	0.0	-
内訳 入湯税	211	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,256,111	100.0	22,873

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,282,541	15,553,182
歳出総額	15,859,835	14,971,695
歳入歳出差引	422,706	581,487
翌年度に繰越すべき財源	154,212	175,673
実質収支	268,494	405,814
単年度収支	-137,320	67,258
積立金	205,939	203,865
繰上償還金	115,096	197,297
積立金取崩し額	190,731	-
実質単年度収支	-7,016	468,420

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	237	699,150	2,950
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,515	3,103
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	239	707,588	2,961
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.02.01	8,290
副市区町村長	1	27.02.01	6,550
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	4,000
議会副議長	1	27.04.01	3,320
議会議員	18	27.04.01	3,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,228,392	14.1	2,062,159	2,039,559	22.9
うち職員給	1,290,904	8.1	1,147,985	-	-
扶助費	2,637,747	16.6	738,159	737,240	8.3
公債費	2,112,968	13.3	2,081,110	1,966,014	22.1
内訳 元利償還金 元金	1,919,500	12.1	1,889,005	1,773,909	19.9
内訳 元利償還金 利子	192,895	1.2	191,532	191,532	2.1
内訳 一時借入金利子	573	0.0	573	573	0.0
（義務的経費計）	6,979,107	44.0	4,881,428	4,742,813	53.2
物件費	1,377,544	8.7	1,064,387	916,860	10.3
維持補修費	55,832	0.4	47,777	44,591	0.5
補助費等	1,895,672	12.0	1,713,778	1,464,875	16.4
うち一部事務組合負担金	1,011,965	6.4	987,006	978,936	11.0
繰出金	1,483,157	9.4	1,314,541	1,126,598	12.6
積立金	421,144	2.7	407,928	-	-
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,615,379	22.8	509,704		
うち人件費	26,400	0.2	19,310		
内訳 普通建設事業費	3,552,935	22.4	505,539		
内訳 うち補助	1,475,513	9.3	28,618		
内訳 うち単独	1,967,572	12.4	470,671		
内訳 災害復旧事業費	62,444	0.4	4,165		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,859,835	100.0	9,939,543		

経常経費充当一般財源等計 8,295,737 千円

経常収支比率 93.1％（ 99.5％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,362,249 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	181,058	1.1	-	181,058
総務費	1,822,247	11.5	45,965	1,640,684
民生費	4,994,408	31.5	561,867	2,269,030
衛生費	999,703	6.3	53,875	928,855
労働費	56,851	0.4	-	834
農林水産業費	2,032,076	12.8	1,363,978	639,310
商工費	127,119	0.8	-	102,891
土木費	963,450	6.1	490,764	560,065
消防費	592,261	3.7	1,089	568,771
教育費	1,915,250	12.1	1,035,397	962,770
災害復旧費	62,444	0.4	-	4,165
公債費	2,112,968	13.3	-	2,081,110
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,859,835	100.0	3,552,935	9,939,543

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,496,029
	下水道	326,467
	上水道	12,872
	その他	35
	工業用水道	-
	国民健康保険	231,939
	その他	924,716

区分	
国民健康保険事業の状況 実質収支	152,018
再差引収支	104,220
加入世帯数(世帯)	4,290
被保険者数(人)	7,521
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	108
保険給付費	361

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,992,021	2,886,712
基準財政需要額	6,741,564	6,524,412
標準税収入額等	3,800,066	3,687,295
標準財政規模	8,847,675	8,952,382
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率(%)	3.0	4.5
公債費負担比率(%)	20.1	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.9	14.4
将来負担比率(%)	59.9	60.0
積立金現在高 財調	2,362,654	2,347,446
減債	598,772	597,838
特定目的	2,279,790	2,301,539
地方債現在高	16,242,646	16,134,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,174,226	1,446,045
実質的なもの	657,409	771,905
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	483,327	482,765

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.2	98.7	95.5
市町村民税	99.2	97.4	98.9	96.7
純固定資産税	98.5	94.6	98.3	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	16,405 人
	17年国調	16,100 人
	増減率	1.9 %
面積		43.99 km²
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	16,231 人	16,157 人
26. 1. 1	16,311 人	16,223 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	417 5.4	567 7.2
第2次	2,144 27.5	2,216 28.3
第3次	5,226 67.1	5,050 64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
41 佐賀県	3275 吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,404,469	30.3	2,404,469	52.7
地方譲与税	51,119	0.6	51,119	1.1
利子割交付金	3,446	0.0	3,446	0.1
配当割交付金	11,517	0.1	11,517	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,428	0.1	5,428	0.1
地方消費税交付金	197,519	2.5	197,519	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,723	0.1	4,723	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,741	0.1	8,741	0.2
地方交付税	2,043,326	25.8	1,788,201	39.2
内訳 普通交付税	1,788,201	22.6	1,788,201	39.2
内訳 特別交付税	255,125	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,730,288	59.7	4,475,163	98.2
交通安全対策特別交付金	3,366	0.0	3,366	0.1
分担金・負担金	142,011	1.8	-	-
使用料	194,445	2.5	4,902	0.1
手数料	29,374	0.4	-	-
国庫支出金	1,049,677	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	44,588	0.6	44,588	1.0
都道府県支出金	468,408	5.9	-	-
財産収入	56,391	0.7	313	0.0
寄附金	1,035	0.0	-	-
繰入金	91,449	1.2	-	-
繰越金	216,980	2.7	-	-
諸収入	177,583	2.2	30,978	0.7
地方債	719,754	9.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	347,654	4.4	-	-
歳入合計	7,925,349	100.0	4,559,310	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,393,782	99.6	-
法定普通税	2,393,782	99.6	-
市町村民税	1,248,231	51.9	-
内訳 個人均等割	26,365	1.1	-
内訳 所得割	634,902	26.4	-
内訳 法人均等割	51,105	2.1	-
内訳 法人税割	535,859	22.3	-
固定資産税	972,779	40.5	-
うち純固定資産税	964,940	40.1	-
軽自動車税	38,854	1.6	-
市町村たばこ税	133,918	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,687	0.4	-
法定目的税	10,687	0.4	-
内訳 入湯税	10,687	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,404,469	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,925,349	7,865,253
歳出総額	7,693,965	7,468,273
歳入歳出差引	231,384	396,980
翌年度に繰越すべき財源	75,793	161,919
実質収支	155,591	235,061
単年度収支	-79,470	103,636
積立金	474,688	288,286
繰上償還金	-	88,004
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	395,218	479,926

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	122	366,610	3,005
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	20,983	2,998
臨時職員	-	-	-
合計	129	387,593	3,005
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,100
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	13	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,140,574	14.8	1,068,218	1,065,173	21.7
うち職員給	697,224	9.1	632,908	-	-
扶助費	1,003,756	13.0	258,755	258,747	5.3
公債費	877,288	11.4	751,235	751,235	15.3
内訳 元利償還金 元金	738,078	9.6	612,025	612,025	12.5
内訳 元利償還金 利子	139,210	1.8	139,210	139,210	2.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,021,618	39.3	2,078,208	2,075,155	42.3
物件費	779,915	10.1	625,296	573,139	11.7
維持補修費	20,908	0.3	14,423	14,357	0.3
補助費等	915,491	11.9	805,567	773,564	15.8
うち一部事務組合負担金	500,094	6.5	473,175	467,645	9.5
繰出金	929,936	12.1	771,176	755,370	15.4
積立金	745,578	9.7	517,261	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,250,519	16.3	339,224		
うち人件費	29,944	0.4	17,726		
内訳 普通建設事業費	1,244,384	16.2	333,736		
内訳 うち補助	682,395	8.9	66,174		
内訳 うち単独	540,430	7.0	258,502		
内訳 災害復旧事業費	6,135	0.1	5,488		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,693,965	100.0	5,151,155		

経常経費充当一般財源等計 4,191,585 千円

経常収支比率 85.4 %（ 91.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,382,539 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	91,694	1.2	-	91,694
総務費	1,426,546	18.5	9,317	1,134,541
民生費	1,872,994	24.3	20,849	941,174
衛生費	525,321	6.8	3,343	469,391
労働費	21,050	0.3	-	8,592
農林水産業費	472,165	6.1	147,107	344,736
商工費	259,316	3.4	115,105	110,911
土木費	1,156,958	15.0	750,219	369,094
消防費	312,892	4.1	10,905	302,830
教育費	671,606	8.7	187,539	621,469
災害復旧費	6,135	0.1	-	5,488
公債費	877,288	11.4	-	751,235
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,693,965	100.0	1,244,384	5,151,155

公営事業等への繰出	
合計	936,878
下水道	461,072
上水道	6,942
簡易水道	1,268
工業用水道	-
国民健康保険	96,828
その他	370,768

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,690
再差引収支	57,743
加入世帯数(世帯)	1,842
被保険者数(人)	3,226
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	344

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,967,118	1,997,126
基準財政需要額	3,287,755	3,256,673
標準税収入額等	2,533,951	2,589,666
標準財政規模	4,669,806	4,710,233
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率(%)	3.3	5.0
公債費負担比率(%)	14.0	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.6	12.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	21.4
積立金現在高 財調	1,997,892	1,343,204
積立金現在高 減債	1,031,151	1,022,462
積立金現在高 特定目的	4,402,277	4,231,487
地方債現在高	9,933,452	9,951,776
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	252,847	298,296
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	349,211	380,570
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	313,897	313,227

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.4	97.9	99.5	97.9
市町村民税	99.4	98.7	99.6	98.8
純固定資産税	99.2	96.6	99.2	96.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	17,837 人
	17年国調	18,889 人
	増減率	-5.6 %
面積		22.15 km²
人口密度		805 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	17,567 人	17,488 人
26. 1. 1	17,638 人	17,573 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	273 3.4	402 4.5
第2次	1,896 23.4	2,268 25.5
第3次	5,941 73.3	6,155 69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
41 佐賀県	3411 基山町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,390,565	39.1	2,390,565	65.6
地方譲与税	53,061	0.9	53,061	1.5
利子割交付金	4,137	0.1	4,137	0.1
配当割交付金	13,764	0.2	13,764	0.4
株式等譲渡所得割交付金	6,477	0.1	6,477	0.2
地方消費税交付金	185,956	3.0	185,956	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,193	0.1	5,193	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,601	0.1	6,601	0.2
地方交付税	1,102,754	18.0	963,386	26.4
内訳 普通交付税	963,386	15.8	963,386	26.4
内訳 特別交付税	139,368	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,768,508	61.6	3,629,140	99.6
交通安全対策特別交付金	3,058	0.1	3,058	0.1
分担金・負担金	50,300	0.8	-	-
使用料	119,092	1.9	7,664	0.2
手数料	39,054	0.6	-	-
国庫支出金	531,947	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	418,952	6.9	-	-
財産収入	11,968	0.2	444	0.0
寄附金	3,899	0.1	-	-
繰入金	357,673	5.8	-	-
繰越金	185,204	3.0	-	-
諸収入	79,405	1.3	5,237	0.1
地方債	546,161	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	329,861	5.4	-	-
歳入合計	6,115,221	100.0	3,645,543	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,387,791	99.9	35,295
法定普通税	2,387,791	99.9	35,295
市町村民税	1,008,975	42.2	35,295
内訳 個人均等割	29,936	1.3	-
内訳 所得割	762,507	31.9	-
内訳 法人均等割	64,519	2.7	10,517
内訳 法人税割	152,013	6.4	24,778
固定資産税	1,204,126	50.4	-
うち純固定資産税	1,203,175	50.3	-
軽自動車税	37,424	1.6	-
市町村たばこ税	137,266	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,774	0.1	-
法定目的税	2,774	0.1	-
内訳 入湯税	2,774	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,390,565	100.0	35,295

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	6,115,221	5,913,069
歳出総額	5,816,730	5,727,865
歳入歳出差引	298,491	185,204
翌年度に繰越すべき財源	102,469	101,753
実質収支	196,022	83,451
単年度収支	112,571	-66,268
積立金	42,268	75,250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	28,000	47,000
実質単年度収支	126,839	-38,018

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	126	400,932	3,182
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	42,549	3,273
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	127	404,815	3,188

ラスパイレス指数 99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,551
副市区町村長	1	26.04.01	6,175
教育長	1	26.04.01	5,234
議会議長	1	10.01.01	3,430
議会副議長	1	10.01.01	2,790
議会議員	11	10.01.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,158,484	19.9	1,049,687	1,033,134	26.0
うち職員給	706,225	12.1	617,814	-	-
扶助費	856,928	14.7	245,151	244,429	6.1
公債費	690,665	11.9	685,044	685,044	17.2
内訳 元利償還金 元金	603,002	10.4	598,153	598,153	15.0
内訳 元利償還金 利子	87,637	1.5	86,865	86,865	2.2
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	2,706,077	46.5	1,979,882	1,962,607	49.4
物件費	791,600	13.6	651,864	558,667	14.1
維持補修費	65,404	1.1	54,326	54,326	1.4
補助費等	794,167	13.7	753,672	635,399	16.0
うち一部事務組合負担金	541,151	9.3	536,355	481,923	12.1
繰出金	650,510	11.2	573,523	471,983	11.9
積立金	50,970	0.9	42,001	-	-
投資・出資金・貸付金	23,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	735,002	12.6	344,252		
うち人件費	20,982	0.4	20,982		
内訳 普通建設事業費	729,578	12.5	338,828		
内訳 うち補助	269,818	4.6	51,578		
内訳 うち単独	457,956	7.9	285,446		
内訳 災害復旧事業費	5,424	0.1	5,424		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,816,730	100.0	4,399,520		

経常経費充当一般財源等計 3,682,982 千円

経常収支比率 92.6 %（101.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,698,011 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,712	1.6	-	94,712
総務費	740,848	12.7	23,418	652,342
民生費	1,859,246	32.0	84,084	1,022,518
衛生費	682,233	11.7	8,798	622,093
労働費	9,071	0.2	-	4,071
農林水産業費	74,681	1.3	4,531	53,285
商工費	78,660	1.4	4,731	43,790
土木費	649,786	11.2	376,992	462,454
消防費	348,411	6.0	111,964	238,928
教育費	582,993	10.0	115,060	514,859
災害復旧費	5,424	0.1	-	5,424
公債費	690,665	11.9	-	685,044
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,816,730	100.0	729,578	4,399,520

公営事業等への繰出

合計	674,677
下水道	148,352
上水道	14,167
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	112,035
その他	400,123

国民健康保険事業の状況

実質収支	132,444
再差引収支	106,423
加入世帯数(世帯)	2,243
被保険者数(人)	3,920
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	347

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,014,018	2,035,025
基準財政需要額	2,971,307	3,001,847
標準税収入額等	2,590,153	2,637,193
標準財政規模	3,883,400	3,942,493
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率(%)	5.0	2.1
公債費負担比率(%)	14.6	16.6
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.4	15.3
将来負担比率(%)	14.6	5.0

積立金現在高 財調	494,924	480,656
積立金現在高 減債	227,992	258,439
積立金現在高 特定目的	1,378,977	1,657,837
地方債現在高	5,915,395	5,972,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,293	3,235
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	913,591	1,102,763
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	353,168	352,367

徴収率(%)【現年・計】	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.4	97.4	99.2	97.2
市町村民税	99.2	96.6	99.0	96.3
純固定資産税	99.5	97.8	99.2	97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,224 人
	17年国調	9,090 人
	増減率	1.5 %
面積		12.80 km²
人口密度		721 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,546 人	9,514 人
26. 1. 1	9,613 人	9,585 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	257 6.1	265 6.1
第2次	1,270 30.0	1,371 31.3
第3次	2,701 63.9	2,740 62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
41 佐賀県	3453 上峰町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,420,089	35.5	1,420,089	60.4
地方譲与税	29,997	0.8	29,997	1.3
利子割交付金	1,899	0.0	1,899	0.1
配当割交付金	6,379	0.2	6,379	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,012	0.1	3,012	0.1
地方消費税交付金	103,001	2.6	103,001	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,788	0.1	2,788	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,485	0.2	6,485	0.3
地方交付税	901,359	22.5	755,157	32.1
内訳 普通交付税	755,157	18.9	755,157	32.1
内訳 特別交付税	146,202	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,475,009	61.9	2,328,807	99.1
交通安全対策特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.1
分担金・負担金	72,199	1.8	-	-
使用料	59,634	1.5	2,731	0.1
手数料	18,489	0.5	-	-
国庫支出金	460,403	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,594	0.2	7,594	0.3
都道府県支出金	283,305	7.1	-	-
財産収入	1,275	0.0	-	-
寄附金	689	0.0	-	-
繰入金	192,301	4.8	-	-
繰越金	194,460	4.9	-	-
諸収入	49,988	1.3	10,017	0.4
地方債	182,118	4.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,118	4.6	-	-
歳入合計	3,998,958	100.0	2,350,643	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,419,056	99.9	-
法定普通税	1,419,056	99.9	-
市町村民税	614,299	43.3	-
内訳 個人均等割	15,434	1.1	-
内訳 所得割	365,643	25.7	-
内訳 法人均等割	37,424	2.6	-
内訳 法人税割	195,798	13.8	-
固定資産税	712,445	50.2	-
うち純固定資産税	711,306	50.1	-
軽自動車税	23,754	1.7	-
市町村たばこ税	68,558	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,033	0.1	-
法定目的税	1,033	0.1	-
内訳 入湯税	1,033	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,420,089	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	3,998,958	3,898,002
歳出総額	3,850,055	3,703,542
歳入歳出差引	148,903	194,460
翌年度に繰越すべき財源	4,478	11,950
実質収支	144,425	182,510
単年度収支	-38,085	31,026
積立金	91,579	15,106
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	107,584	-
実質単年度収支	-54,090	46,132

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	67	215,539	3,217
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	215,539	3,217
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,890
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	24.04.01	3,290
議会副議長	1	24.04.01	2,660
議会議員	8	24.04.01	2,460

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	664,049	17.2	614,800	608,398	24.0
うち職員給	384,922	10.0	343,209	-	-
扶助費	627,770	16.3	133,907	133,907	5.3
公債費	460,947	12.0	425,293	425,293	16.8
内訳 元利償還金 元金	401,239	10.4	365,585	365,585	14.4
内訳 元利償還金 利子	59,708	1.6	59,708	59,708	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,752,766	45.5	1,174,000	1,167,598	46.1
物件費	551,027	14.3	380,900	331,268	13.1
維持補修費	12,945	0.3	9,501	9,501	0.4
補助費等	615,614	16.0	564,040	508,824	20.1
うち一部事務組合負担金	392,591	10.2	381,717	344,702	13.6
繰出金	549,984	14.3	497,912	453,028	17.9
積立金	92,478	2.4	91,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	275,241	7.1	116,063		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	275,234	7.1	116,056		
内訳 うち補助	130,448	3.4	25,436		
内訳 うち単独	136,729	3.6	82,563		
内訳 災害復旧事業費	7	0.0	7		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,850,055	100.0	2,833,416		

経常経費充当一般財源等計 2,470,219 千円

経常収支比率 97.5 %（105.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,982,319 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,069	2.1	-	79,064
総務費	519,988	13.5	11,429	470,758
民生費	1,160,359	30.1	4,957	570,209
衛生費	417,260	10.8	-	375,376
労働費	64,872	1.7	-	1,996
農林水産業費	402,946	10.5	94,239	353,506
商工費	7,402	0.2	-	7,402
土木費	154,501	4.0	81,280	76,355
消防費	147,679	3.8	3,613	144,780
教育費	435,025	11.3	79,716	328,670
災害復旧費	7	0.0	-	7
公債費	460,947	12.0	-	425,293
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,850,055	100.0	275,234	2,833,416

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,272,520	1,195,113
基準財政需要額	2,027,677	2,012,096
標準税収入額等	1,646,266	1,555,638
標準財政規模	2,583,541	2,580,670
財政力指数	0.60	0.58
実質収支比率(%)	5.6	7.1
公債費負担比率(%)	14.3	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.3	19.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	37.2	61.2
積立金現在高 財調	302,996	319,001
積立金現在高 減債	175,941	175,546
積立金現在高 特定目的	102,172	177,699
地方債現在高	4,077,846	4,296,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	332,839	384,249
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	331,137	442,548
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	156,304	156,304

公営事業等への繰出	
合計	552,523
下水道	216,676
上水道	2,539
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	50,157
その他	283,151

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,919
再差引収支	72,687
加入世帯数(世帯)	1,091
被保険者数(人)	1,912
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	347

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.2	96.6	99.0	96.3
市町村民税	99.2	97.6	99.2	97.8
純固定資産税	99.2	95.6	98.7	94.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	26,175 人	27. 1. 1	25,712 人	25,604 人
	17年国調	27,157 人	26. 1. 1	25,801 人	25,684 人
	増減率	-3.6 %	増減率	-0.3 %	-0.3 %
面積		51.92 km²			
人口密度		504 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	817 7.0	1,126 8.7
第2次	3,415 29.3	4,089 31.5
第3次	7,419 63.7	7,740 59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41 佐賀県	3461 みやき町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,586,852	22.3	2,586,852	38.9
地方譲与税	92,710	0.8	92,710	1.4
利子割交付金	4,777	0.0	4,777	0.1
配当割交付金	15,946	0.1	15,946	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,513	0.1	7,513	0.1
地方消費税交付金	259,570	2.2	259,570	3.9
ゴルフ場利用税交付金	19,224	0.2	19,224	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,068	0.1	8,068	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,770	0.1	11,770	0.2
地方交付税	3,873,857	33.3	3,622,734	54.5
内訳 普通交付税	3,622,734	31.2	3,622,734	54.5
内訳 特別交付税	251,123	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,880,287	59.2	6,629,164	99.8
交通安全対策特別交付金	4,567	0.0	4,567	0.1
分担金・負担金	204,327	1.8	-	-
使用料	163,914	1.4	3,670	0.1
手数料	42,917	0.4	-	-
国庫支出金	1,199,495	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	652,830	5.6	-	-
財産収入	67,215	0.6	4,074	0.1
寄附金	7,682	0.1	-	-
繰入金	487,879	4.2	-	-
繰越金	287,854	2.5	-	-
諸収入	185,229	1.6	191	0.0
地方債	1,440,687	12.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	465,387	4.0	-	-
歳入合計	11,624,883	100.0	6,641,666	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,586,852	100.0	-
法定普通税	2,586,852	100.0	-
市町村民税	1,071,905	41.4	-
内訳 個人均等割	42,659	1.6	-
内訳 所得割	887,054	34.3	-
内訳 法人均等割	53,227	2.1	-
内訳 法人税割	88,965	3.4	-
固定資産税	1,234,761	47.7	-
うち純固定資産税	1,233,457	47.7	-
軽自動車税	69,981	2.7	-
市町村たばこ税	210,205	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,586,852	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,760,489	15.6	1,607,276	1,602,843	22.6
うち職員給	1,085,566	9.6	950,770	-	-
扶助費	1,510,938	13.4	424,471	424,471	6.0
公債費	1,278,708	11.3	1,231,187	1,231,187	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,136,056	10.0	1,096,410	1,096,410	15.4
内訳 元利償還金 利子	142,151	1.3	134,276	134,276	1.9
内訳 一時借入金利子	501	0.0	501	501	0.0
（義務的経費計）	4,550,135	40.2	3,262,934	3,258,501	45.8
物件費	1,168,859	10.3	911,274	698,180	9.8
維持補修費	78,659	0.7	63,864	63,864	0.9
補助費等	1,565,993	13.9	1,474,174	1,261,916	17.8
うち一部事務組合負担金	1,043,942	9.2	1,043,942	936,100	13.2
繰出金	1,345,560	11.9	1,188,493	1,018,959	14.3
積立金	707,616	6.3	674,004	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,884,058	16.7	392,676		
うち人件費	50,785	0.4	50,785		
内訳 普通建設事業費	1,879,829	16.6	391,377		
内訳 うち補助	675,021	6.0	62,240		
内訳 うち単独	1,200,082	10.6	324,411		
内訳 災害復旧事業費	4,229	0.0	1,299		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,305,880	100.0	7,972,419		

経常経費充当一般財源等計 6,301,420 千円

経常収支比率 88.7 %（ 94.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,291,422 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,570	1.1	-	124,570
総務費	1,851,764	16.4	71,444	1,652,808
民生費	3,346,272	29.6	62,744	1,849,780
衛生費	1,093,924	9.7	49,559	1,005,664
労働費	30,256	0.3	-	17,277
農林水産業費	710,193	6.3	381,119	356,033
商工費	44,678	0.4	759	42,042
土木費	1,497,055	13.2	1,032,939	646,944
消防費	499,052	4.4	78,338	421,154
教育費	825,179	7.3	202,927	623,661
災害復旧費	4,229	0.0	-	1,299
公債費	1,278,708	11.3	-	1,231,187
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,305,880	100.0	1,879,829	7,972,419

公営事業等への繰出	
合計	1,359,283
下水道	330,610
上水道	13,723
宅地造成	8,844
工業用水道	-
国民健康保険	251,428
その他	754,678

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-213,362
再差引収支	-258,363
加入世帯数（世帯）	3,866
被保険者数（人）	6,703
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	423

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	11,624,883	12,302,946
歳出総額	11,305,880	12,015,092
歳入歳出差引	319,003	287,854
翌年度に繰越すべき財源	107,986	9,903
実質収支	211,017	277,951
単年度収支	-66,934	56,906
積立金	215,663	274,671
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	138,900	112,050
実質単年度収支	9,829	219,527

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	188	600,472	3,194
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	31,625	2,875
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	188	600,472	3,194
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,344,833	2,306,986
基準財政需要額	5,012,365	4,814,787
標準税収入額等	2,990,723	2,952,840
標準財政規模	7,078,844	6,991,091
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	3.0	4.0
公債費負担比率(%)	14.8	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	12.7
将来負担比率(%)	29.3	39.8
積立金現在高 財調	1,712,246	1,635,483
減債	2,497,623	2,333,439
特定目的	1,752,664	1,596,839
地方債現在高	13,608,572	13,303,941
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,771,922	1,091,069
保証・補償	-	-
その他	352,069	401,059
実質的なもの	1,040,045	1,393,414
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	280,863	401,543

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.7	98.4	93.8
市町村民税	98.6	96.1	98.6	95.5
純固定資産税	98.2	92.7	98.1	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,379 人
	17年国調	6,738 人
	増減率	-5.3 %
面積		35.90 km²
人口密度		178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	6,139 人	6,134 人
26. 1. 1	6,260 人	6,256 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	874 24.4	913 24.4
第2次	657 18.4	1,022 27.3
第3次	2,047 57.2	1,805 48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41 佐賀県	3879 玄海町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,764,632	21.4	2,764,632	95.5
地方譲与税	42,660	0.3	42,660	1.5
利子割交付金	922	0.0	922	0.0
配当割交付金	3,065	0.0	3,065	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,442	0.0	1,442	0.0
地方消費税交付金	75,155	0.6	75,155	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,499	0.0	3,499	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	655	0.0	655	0.0
地方交付税	5,456	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	5,456	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,897,486	22.4	2,892,030	99.9
交通安全対策特別交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
分担金・負担金	29,856	0.2	-	-
使用料	78,116	0.6	1,237	0.0
手数料	3,153	0.0	-	-
国庫支出金	1,871,210	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,735,331	13.4	-	-
財産収入	50,313	0.4	-	-
寄附金	1,066,630	8.2	-	-
繰入金	4,741,507	36.6	-	-
繰越金	276,933	2.1	-	-
諸収入	190,916	1.5	168	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	12,942,496	100.0	2,894,480	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,760,767	99.9	-
法定普通税	2,760,767	99.9	-
市町村民税	250,333	9.1	-
内訳 個人均等割	9,666	0.3	-
内訳 所得割	175,801	6.4	-
内訳 法人均等割	19,231	0.7	-
内訳 法人税割	45,635	1.7	-
固定資産税	2,454,227	88.8	-
うち純固定資産税	2,454,227	88.8	-
軽自動車税	19,951	0.7	-
市町村たばこ税	36,256	1.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,865	0.1	-
法定目的税	3,865	0.1	-
内訳 入湯税	3,865	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,764,632	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,942,496	7,507,285
	歳出総額	12,727,038	7,230,352
	歳入歳出差引	215,458	276,933
	翌年度に繰越すべき財源	16,404	54,503
	実質収支	199,054	222,430
	単年度収支	-23,376	-119,552
	積立金	3,462	17,611
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	591,650	-
	実質単年度収支	-611,564	-101,941

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	129	360,684	2,796
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	23,072	2,884
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	130	364,818	2,806
ラスパイレス指数				94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,220
教育長	1	18.04.01	5,270
議会議長	1	11.04.01	3,640
議会副議長	1	11.04.01	2,850
議会議員	10	11.04.01	2,630

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,042,909	8.2	933,326	930,361	32.1
うち職員給	628,875	4.9	532,176	-	-
扶助費	456,987	3.6	228,655	225,969	7.8
公債費	12,113	0.1	12,113	12,113	0.4
内訳 元利償還金 元金	9,912	0.1	9,912	9,912	0.3
内訳 元利償還金 利子	2,113	0.0	2,113	2,113	0.1
内訳 一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	1,512,009	11.9	1,174,094	1,168,443	40.4
物件費	1,334,852	10.5	1,095,983	878,744	30.4
維持補修費	44,785	0.4	15,331	15,331	0.5
補助費等	1,344,498	10.6	1,117,707	484,403	16.7
うち一部事務組合負担金	1,830	0.0	1,810	1,810	0.1
繰出金	549,216	4.3	504,804	277,429	9.6
積立金	2,245,759	17.6	641,000	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,595,919	44.0	891,176		
うち人件費	65,325	0.5	65,325		
内訳 普通建設事業費	5,490,081	43.1	838,978		
内訳 うち補助	290,057	2.3	19,288		
内訳 うち単独	5,196,484	40.8	816,825		
内訳 災害復旧事業費	105,838	0.8	52,198		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,727,038	100.0	5,440,095		

経常経費充当一般財源等計 2,824,350 千円

経常収支比率 97.6 %（ 97.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,655,553 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,768	0.8	-	100,768
総務費	3,944,427	31.0	140,833	2,022,799
民生費	1,628,222	12.8	350,492	953,204
衛生費	404,014	3.2	19,536	363,774
労働費	31	0.0	-	31
農林水産業費	546,713	4.3	106,437	263,385
商工費	113,907	0.9	4,725	66,129
土木費	931,409	7.3	624,973	443,738
消防費	618,362	4.9	457,384	572,660
教育費	4,321,234	34.0	3,785,701	589,296
災害復旧費	105,838	0.8	-	52,198
公債費	12,113	0.1	-	12,113
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,727,038	100.0	5,490,081	5,440,095

公営事業等への繰出	
合計	688,022
下水道	146,861
上水道	138,806
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	171,358
その他	230,997

国民健康保険事業の状況	
実質収支	55,409
再差引収支	44,100
加入世帯数(世帯)	931
被保険者数(人)	2,081
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	152
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		2,152,088	2,205,923
基準財政需要額		2,016,307	2,046,000
標準税収入額等		2,830,666	2,908,916
標準財政規模		2,830,666	2,908,916
財政力指数		1.11	1.19
実質収支比率(%)		7.0	7.6
公債費負担比率(%)		0.2	0.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	2.5	2.9
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	2,976,411	3,564,599
	減債	37,366	49,359
	特定目的	8,017,410	9,880,958
地方債現在高		38,469	48,381
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	250,442	224,653
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		341,196	337,652

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	99.3	99.8	99.3
市町村民税	99.2	98.4	99.3	98.4
純固定資産税	99.9	99.4	99.9	99.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	20,929 人	
17年国調	21,570 人	
増減率	-3.0 %	
面積	65.85 km²	
人口密度	318 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	20,844 人	20,757 人
26. 1. 1	21,078 人	21,000 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	427 4.2	593 5.5
第2次	3,530 34.9	3,898 36.0
第3次	6,166 60.9	6,328 58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41 佐賀県	4018 有田町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,805,537	18.6	1,805,492	32.2
地方譲与税	89,327	0.9	89,327	1.6
利子割交付金	3,142	0.0	3,142	0.1
配当割交付金	10,501	0.1	10,501	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,950	0.1	4,950	0.1
地方消費税交付金	231,330	2.4	231,330	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,531	0.1	8,531	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,808	0.1	6,808	0.1
地方交付税	3,829,884	39.4	3,383,466	60.3
内訳 普通交付税	3,383,466	34.8	3,383,466	60.3
内訳 特別交付税	446,418	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,990,010	61.6	5,543,547	98.7
交通安全対策特別交付金	3,194	0.0	3,194	0.1
分担金・負担金	101,371	1.0	-	-
使用料	90,572	0.9	1,769	0.0
手数料	58,218	0.6	-	-
国庫支出金	1,064,171	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	797,381	8.2	-	-
財産収入	38,535	0.4	16,119	0.3
寄附金	16,735	0.2	-	-
繰入金	140,337	1.4	-	-
繰越金	415,880	4.3	-	-
諸収入	319,836	3.3	50,183	0.9
地方債	685,566	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	358,166	3.7	-	-
歳入合計	9,721,806	100.0	5,614,812	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,805,492	100.0	12,119
法定普通税	1,805,492	100.0	12,119
市町村民税	743,321	41.2	12,119
内訳 個人均等割	33,488	1.9	-
内訳 所得割	579,697	32.1	-
内訳 法人均等割	50,263	2.8	-
内訳 法人税割	79,873	4.4	12,119
固定資産税	879,900	48.7	-
うち純固定資産税	872,047	48.3	-
軽自動車税	54,717	3.0	-
市町村たばこ税	127,554	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	45	0.0	-
法定目的税	45	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	45	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,805,537	100.0	12,119

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,721,806	9,653,224
歳出総額	9,312,319	9,237,344
歳入歳出差引	409,487	415,880
翌年度に繰越すべき財源	20,536	46,991
実質収支	388,951	368,889
単年度収支	20,062	-28,347
積立金	287,315	200,089
繰上償還金	204,962	298,866
積立金取崩し額	8,543	223,565
実質単年度収支	503,796	247,043

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	169	515,281	3,049
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	67,459	2,933
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	170	519,676	3,057
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.01	7,770
副市区町村長	1	18.03.01	6,300
教育長	1	18.03.01	5,230
議会議長	1	18.03.01	3,240
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,453,094	15.6	1,355,806	1,344,346	22.5
うち職員給	863,931	9.3	784,190	-	-
扶助費	1,390,166	14.9	361,114	348,393	5.8
公債費	1,150,430	12.4	1,118,589	913,627	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,017,566	10.9	992,472	787,510	13.2
内訳 元利償還金 利子	132,864	1.4	126,117	126,117	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,993,690	42.9	2,835,509	2,606,366	43.6
物件費	1,143,072	12.3	906,440	733,933	12.3
維持補修費	37,371	0.4	31,485	31,485	0.5
補助費等	1,520,681	16.3	1,377,980	1,082,716	18.1
うち一部事務組合負担金	529,206	5.7	506,011	429,361	7.2
繰出金	804,570	8.6	682,554	648,602	10.9
積立金	484,084	5.2	451,619	-	-
投資・出資金・貸付金	194,000	2.1	100,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,134,851	12.2	416,114		
うち人件費	33,382	0.4	33,382		
内訳 普通建設事業費	1,108,718	11.9	410,645		
内訳 うち補助	456,972	4.9	30,363		
内訳 うち単独	625,196	6.7	374,872		
内訳 災害復旧事業費	26,133	0.3	5,469		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,312,319	100.0	6,801,701		

経常経費充当一般財源等計 5,103,102 千円

経常収支比率 85.4 %（ 90.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,211,188 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	110,482	1.2	-	110,482
総務費	1,267,145	13.6	14,643	1,154,639
民生費	3,062,600	32.9	338,149	1,470,036
衛生費	988,624	10.6	88,348	926,005
労働費	32,315	0.3	137	6,538
農林水産業費	269,924	2.9	31,953	183,127
商工費	345,299	3.7	69,734	189,679
土木費	788,387	8.5	314,622	531,042
消防費	423,806	4.6	24,637	385,702
教育費	847,174	9.1	226,495	720,393
災害復旧費	26,133	0.3	-	5,469
公債費	1,150,430	12.4	-	1,118,589
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,312,319	100.0	1,108,718	6,801,701

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,666,954	1,639,234
基準財政需要額	4,563,926	4,507,663
標準税収入額等	2,124,504	2,102,183
標準財政規模	5,866,136	5,902,767
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率(%)	6.6	6.2
公債費負担比率(%)	15.5	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.9	10.9
将来負担比率(%)	62.7	71.9
積立金現在高 財調	1,378,368	1,099,596
減債	54,005	7,589
特定目的	2,351,849	2,290,995
地方債現在高	9,078,687	9,410,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,556
保証・補償	-	-
その他	258,566	4,560
実質的なもの	1,524,153	1,225,282
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,087	59,087

公営事業等への繰出	
合計	1,503,753
下水道	485,142
病院	208,164
上水道	5,877
宅地造成	3,507
国民健康保険	144,609
その他	656,454

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,408
再差引収支	48,883
加入世帯数(世帯)	2,987
被保険者数(人)	5,129
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国庫支出金	125
保険給付費	371

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	96.3	98.7	94.8
市町村民税	99.3	98.3	99.2	97.6
純固定資産税	98.1	94.1	98.0	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,369 人
	17年国調	7,956 人
	増減率	-7.4 %
面積		11.50 km²
人口密度		641 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,032 人	7,011 人
26. 1. 1	7,147 人	7,126 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	175 5.6	267 7.6
第2次	943 30.1	1,070 30.6
第3次	2,017 64.3	2,160 61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
41 佐賀県	4239 大町町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	745,182	18.2	745,182	34.8
地方譲与税	22,039	0.5	22,039	1.0
利子割交付金	1,063	0.0	1,063	0.0
配当割交付金	3,529	0.1	3,529	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,658	0.0	1,658	0.1
地方消費税交付金	74,953	1.8	74,953	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,031	0.0	2,031	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,035	0.0	2,035	0.1
地方交付税	1,481,766	36.3	1,281,961	59.8
内訳 普通交付税	1,281,961	31.4	1,281,961	59.8
内訳 特別交付税	199,805	4.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,334,256	57.1	2,134,451	99.6
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.1
分担金・負担金	35,683	0.9	-	-
使用料	71,557	1.8	2,778	0.1
手数料	15,481	0.4	-	-
国庫支出金	427,163	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	317,336	7.8	-	-
財産収入	11,960	0.3	5,065	0.2
寄附金	1,549	0.0	-	-
繰入金	346,185	8.5	-	-
繰越金	81,383	2.0	-	-
諸収入	82,697	2.0	4	0.0
地方債	360,592	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,492	3.4	-	-
歳入合計	4,087,074	100.0	2,143,530	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	744,746	99.9	-
法定普通税	744,746	99.9	-
市町村民税	313,231	42.0	-
内訳 個人均等割	10,487	1.4	-
内訳 所得割	185,127	24.8	-
内訳 法人均等割	17,099	2.3	-
内訳 法人税割	100,518	13.5	-
固定資産税	354,287	47.5	-
うち純固定資産税	353,151	47.4	-
軽自動車税	18,001	2.4	-
市町村たばこ税	59,227	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	436	0.1	-
法定目的税	436	0.1	-
内訳 入湯税	436	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	745,182	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,087,074	7,194,095
歳出総額	3,924,172	7,062,712
歳入歳出差引	162,902	131,383
翌年度に繰越すべき財源	2,815	43,640
実質収支	160,087	87,743
単年度収支	72,344	-57,845
積立金	631	158,647
繰上償還金	38,100	-
積立金取崩し額	50,000	200,000
実質単年度収支	61,075	-99,198

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	78	237,198	3,041
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	27,520	3,440
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	79	241,204	3,053
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,730
副市区町村長	1	26.04.01	6,338
教育長	1	26.04.01	5,560
議会議長	1	26.04.01	3,108
議会副議長	1	26.04.01	2,584
議会議員	8	26.04.01	2,423

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	757,716	19.3	683,357	680,436	29.8
うち職員給	432,778	11.0	371,440	-	-
扶助費	441,295	11.2	140,547	138,979	6.1
公債費	483,043	12.3	468,163	429,863	18.8
内訳 元利償還金 元金	411,060	10.5	398,643	360,543	15.8
内訳 元利償還金 利子	70,996	1.8	68,533	68,333	3.0
内訳 一時借入金利子	987	0.0	987	987	0.0
（義務的経費計）	1,682,054	42.9	1,292,067	1,249,278	54.7
物件費	443,333	11.3	280,247	243,675	10.7
維持補修費	3,772	0.1	1,969	1,969	0.1
補助費等	562,935	14.3	513,882	320,816	14.0
うち一部事務組合負担金	240,788	6.1	230,801	144,567	6.3
繰出金	384,010	9.8	323,748	308,161	13.5
積立金	98,690	2.5	86,000	-	-
投資・出資金・貸付金	22,604	0.6	5,604	5,604	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	726,774	18.5	121,023		
うち人件費	21,095	0.5	21,095		
内訳 普通建設事業費	726,774	18.5	121,023		
内訳 うち補助	150,586	3.8	11,449		
内訳 うち単独	576,188	14.7	109,574		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,924,172	100.0	2,624,540		

経常経費充当一般財源等計 2,129,503 千円

経常収支比率 93.2 %（ 99.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,787,442 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,141	1.9	-	74,141
総務費	544,131	13.9	33,854	488,653
民生費	1,136,699	29.0	35,138	661,797
衛生費	430,359	11.0	9,693	391,804
労働費	53,317	1.4	-	32
農林水産業費	103,070	2.6	44,265	47,744
商工費	51,368	1.3	758	29,535
土木費	206,799	5.3	131,105	61,131
消防費	308,641	7.9	178,392	173,015
教育費	532,604	13.6	293,569	228,525
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	483,043	12.3	-	468,163
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,924,172	100.0	726,774	2,624,540

公営事業等への繰出	
合計	562,898
病院	146,620
工業用水道	17,500
上水道	14,768
交通	-
国民健康保険	77,007
その他	307,003

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-109,185
再差引収支	-125,280
加入世帯数(世帯)	1,118
被保険者数(人)	1,869
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	197
被保険者1人当り 保険給付費	422

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	637,976	677,917
基準財政需要額	1,919,937	1,955,029
標準税収入額等	816,587	876,587
標準財政規模	2,239,040	2,301,433
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率(%)	7.1	3.8
公債費負担比率(%)	16.8	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	10.1
将来負担比率(%)	52.6	53.9
積立金現在高 財調	873,441	872,810
減債	103,194	17,181
特定目的	509,079	780,363
地方債現在高	6,744,892	6,795,360
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	419	525
実質的なもの	296,559	114,806
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.4	98.5	99.3	97.7
市町村民税	99.3	98.4	99.1	97.7
純固定資産税	99.5	98.5	99.4	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,515 人
	17年国調	9,628 人
	増減率	-1.2 %
面積		24.49 km²
人口密度		389 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,728 人	9,675 人
26. 1. 1	9,696 人	9,644 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	593 12.8	668 14.4
第2次	1,270 27.4	1,253 27.1
第3次	2,765 59.7	2,705 58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
41 佐賀県	4247 江北町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	930,285	17.7	930,285	34.1
地方譲与税	37,446	0.7	37,446	1.4
利子割交付金	1,706	0.0	1,706	0.1
配当割交付金	5,751	0.1	5,751	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,719	0.1	2,719	0.1
地方消費税交付金	100,677	1.9	100,677	3.7
ゴルフ場利用税交付金	16,459	0.3	16,459	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,446	0.1	3,446	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,896	0.1	4,896	0.2
地方交付税	1,795,236	34.1	1,615,188	59.3
内訳 普通交付税	1,615,188	30.7	1,615,188	59.3
内訳 特別交付税	180,048	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,898,621	55.0	2,718,573	99.8
交通安全対策特別交付金	1,874	0.0	1,874	0.1
分担金・負担金	73,576	1.4	-	-
使用料	56,249	1.1	2,423	0.1
手数料	27,487	0.5	-	-
国庫支出金	714,336	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	267,589	5.1	-	-
財産収入	159,316	3.0	-	-
寄附金	1,050	0.0	-	-
繰入金	359,625	6.8	-	-
繰越金	125,458	2.4	-	-
諸収入	74,945	1.4	1,392	0.1
地方債	509,267	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,567	3.2	-	-
歳入合計	5,269,393	100.0	2,724,262	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	930,285	100.0	-
法定普通税	930,285	100.0	-
市町村民税	380,182	40.9	-
内訳 個人均等割	15,383	1.7	-
内訳 所得割	309,200	33.2	-
内訳 法人均等割	28,641	3.1	-
内訳 法人税割	26,958	2.9	-
固定資産税	463,591	49.8	-
うち純固定資産税	463,591	49.8	-
軽自動車税	26,939	2.9	-
市町村たばこ税	59,573	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	930,285	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,269,393	5,593,515
歳出総額	5,008,041	5,318,057
歳入歳出差引	261,352	275,458
翌年度に繰越すべき財源	9,358	15,236
実質収支	251,994	260,222
単年度収支	-8,228	91,942
積立金	4,257	4,267
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	60,000
実質単年度収支	-153,971	36,209

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	74	211,714	2,861
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	16,699	3,340
臨時職員	-	-	-
合計	79	228,413	2,891
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	744,427	14.9	678,659	665,226	23.0
うち職員給	413,732	8.3	354,313	-	-
扶助費	612,225	12.2	142,812	142,812	4.9
公債費	632,645	12.6	628,117	628,117	21.7
内訳 元利償還金 元金	571,200	11.4	567,916	567,916	19.6
内訳 元利償還金 利子	61,412	1.2	60,168	60,168	2.1
内訳 一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	1,989,297	39.7	1,449,588	1,436,155	49.6
物件費	535,156	10.7	388,808	256,883	8.9
維持補修費	7,692	0.2	6,970	6,970	0.2
補助費等	447,171	8.9	390,282	225,985	7.8
うち一部事務組合負担金	274,723	5.5	265,139	165,805	5.7
繰出金	753,694	15.0	696,373	648,434	22.4
積立金	151,156	3.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	26,923	0.5	5,923	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,096,952	21.9	341,270		
うち人件費	13,629	0.3	13,629		
内訳 普通建設事業費	1,095,973	21.9	340,578		
内訳 うち補助	693,912	13.9	103,586		
内訳 うち単独	402,061	8.0	236,992		
内訳 災害復旧事業費	979	0.0	692		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,008,041	100.0	3,279,214		

経常経費充当一般財源等計 2,574,427 千円

経常収支比率 88.9 %（ 94.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,540,566 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,188	2.0	20,261	98,188
総務費	493,687	9.9	6,521	406,906
民生費	1,179,512	23.6	28,182	583,889
衛生費	299,469	6.0	-	249,950
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770
商工費	46,035	0.9	-	27,270
土木費	1,198,580	23.9	818,900	521,816
消防費	223,745	4.5	58,399	173,098
教育費	434,253	8.7	107,882	411,518
災害復旧費	979	0.0	-	692
公債費	632,645	12.6	-	628,117
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,008,041	100.0	1,095,973	3,279,214

公営事業等への繰出 合計	779,841	国民健康保険事業況 実質収支	-15,777
下水道	367,927	再差引収支	-30,694
工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	1,217
上水道	8,647	被保険者数(人)	2,218
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	78,226	国庫支出金	148
その他	307,541	保険給付費	386

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	868,044	861,333
基準財政需要額	2,483,232	2,476,407
標準税収入額等	1,106,835	1,104,443
標準財政規模	2,892,590	2,916,230
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	8.7	8.9
公債費負担比率(%)	17.7	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.8	15.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	828,683	824,426
減債	950,205	999,223
特定目的	8,946,690	8,960,340
地方債現在高	4,406,184	4,468,117
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,341	2,909
保証・補償	-	-
その他	7,827	54,797
実質的なもの	355,769	134,813
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	684,137	675,840

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	95.8	98.8	96.0
市町村民税	98.9	97.4	98.9	97.6
純固定資産税	98.6	94.3	98.6	94.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

区分		
人口	22年国調	25,607 人
	17年国調	27,057 人
	増減率	-5.4 %
面積		99.56 km²
人口密度		257 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	24,746 人	24,624 人
26. 1. 1	25,135 人	25,022 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,010	4,434
	29.7	30.7
第2次	2,584	2,787
	19.1	19.3
第3次	6,917	7,207
	51.2	49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V−0
41	4255		
佐賀県	白石町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,112,235	17.0	2,112,235	27.9
地方譲与税	138,035	1.1	138,035	1.8
利子割交付金	4,340	0.0	4,340	0.1
配当割交付金	14,505	0.1	14,505	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,837	0.1	6,837	0.1
地方消費税交付金	248,549	2.0	248,549	3.3
ゴルフ場利用税交付金	1,623	0.0	1,623	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,719	0.1	12,719	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,508	0.1	6,508	0.1
地方交付税	5,509,048	44.3	5,005,813	66.1
内訳 普通交付税	5,005,813	40.2	5,005,813	66.1
内訳 特別交付税	503,234	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,054,399	64.7	7,551,164	99.7
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.1
分担金・負担金	262,351	2.1	-	-
使用料	196,271	1.6	9,471	0.1
手数料	57,692	0.5	-	-
国庫支出金	1,256,214	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,007,645	8.1	-	-
財産収入	64,160	0.5	4,264	0.1
寄附金	9,788	0.1	-	-
繰入金	201,667	1.6	-	-
繰越金	395,179	3.2	-	-
諸収入	182,134	1.5	351	0.0
地方債	749,900	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	447,600	3.6	-	-
歳入合計	12,443,400	100.0	7,571,250	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,112,235	100.0	-
法定普通税	2,112,235	100.0	-
市町村民税	887,460	42.0	-
内訳 個人均等割	39,616	1.9	-
内訳 所得割	761,670	36.1	-
内訳 法人均等割	31,934	1.5	-
内訳 法人税割	54,240	2.6	-
固定資産税	961,703	45.5	-
うち純固定資産税	961,136	45.5	-
軽自動車税	76,021	3.6	-
市町村たばこ税	187,051	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,112,235	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	12,443,400	12,739,304
歳出総額	11,966,444	12,344,125
歳入歳出差引	476,956	395,179
翌年度に繰越すべき財源	39,799	113,780
実質収支	437,157	281,399
単年度収支	155,758	8,365
積立金	144,371	186,921
繰上償還金	93,460	170,259
積立金取崩し額	19,000	-
実質単年度収支	374,589	365,545

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	252	841,932	3,341
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	33,693	3,063
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	254	850,492	3,348
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,760
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	16	17.01.01	2,550

財政指標等

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	2,043,364	1,979,724
基準財政需要額	6,020,833	5,999,605
標準税収入額等	2,601,489	2,501,122
標準財政規模	8,054,990	8,143,901
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	5.4	3.5
公債費負担比率(%)	16.5	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.6	8.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,679,527	2,554,156
積立金現在高 減債	2,261,179	2,165,517
積立金現在高 特定目的	3,699,739	3,735,019
地方債現在高	13,168,473	13,757,591
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	76,566	223,646
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	823,335	335,016
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	385,000	385,000

徴収率(%)［現年・計］	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.1	97.4	98.9	96.8
市町村民税	99.3	98.2	99.1	97.8
純固定資産税	98.7	96.1	98.4	95.3

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,431,283	20.3	2,209,307	2,169,317	27.1
うち職員給	1,512,305	12.6	1,304,081	-	-
扶助費	1,528,839	12.8	500,801	500,727	6.2
公債費	1,543,822	12.9	1,530,909	1,437,449	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,339,018	11.2	1,326,105	1,232,645	15.4
内訳 元利償還金 利子	204,436	1.7	204,436	204,436	2.5
内訳 一時借入金利子	368	0.0	368	368	0.0
（義務的経費計）	5,503,944	46.0	4,241,017	4,107,493	51.2
物件費	1,487,884	12.4	1,132,777	991,661	12.4
維持補修費	63,136	0.5	55,389	50,471	0.6
補助費等	1,423,551	11.9	1,226,845	760,967	9.5
うち一部事務組合負担金	723,019	6.0	709,008	455,069	5.7
繰出金	1,461,809	12.2	1,293,648	1,051,711	13.1
積立金	371,901	3.1	332,815	-	-
投資・出資金・貸付金	69,099	0.6	17,099	17,099	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,585,120	13.2	504,978		
うち人件費	31,204	0.3	31,204		
内訳 普通建設事業費	1,585,120	13.2	504,978		
内訳 うち補助	1,085,730	9.1	148,322		
内訳 うち単独	458,403	3.8	342,669		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,966,444	100.0	8,804,568		

経常経費充当一般財源等計 6,979,402 千円

経常収支比率 87.0％ （ 92.2％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,281,524 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	136,457	1.1	-	136,457
総務費	1,482,147	12.4	16,788	1,292,357
民生費	3,800,009	31.8	204,090	2,258,903
衛生費	808,035	6.8	31,299	686,999
労働費	9,605	0.1	-	95
農林水産業費	1,694,841	14.2	769,849	958,399
商工費	115,439	1.0	-	53,887
土木費	673,302	5.6	445,548	349,157
消防費	492,890	4.1	1,322	471,740
教育費	1,209,897	10.1	116,224	1,065,665
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,543,822	12.9	-	1,530,909
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,966,444	100.0	1,585,120	8,804,568

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,543,584
下水道	207,356
上水道	81,775
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	323,885
その他	930,568

国民健康保険事業会計の状況

区分	数値
実質収支	-167,057
再差引収支	-336,776
加入世帯数（世帯）	3,576
被保険者数（人）	7,313
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	316

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	9,842 人	
17年国調	10,660 人	
増減率	-7.7 %	
面積	74.30 km²	
人口密度	132 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,550 人	9,512 人
26. 1. 1	9,743 人	9,707 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,699 33.0	2,002 35.3
第2次	1,215 23.6	1,444 25.5
第3次	2,231 43.4	2,223 39.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41 佐賀県	4417 太良町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	698,989	12.3	698,989	23.3
地方譲与税	59,075	1.0	59,075	2.0
利子割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
配当割交付金	3,672	0.1	3,672	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,734	0.0	1,734	0.1
地方消費税交付金	92,282	1.6	92,282	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,462	0.1	5,462	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,900	0.0	1,900	0.1
地方交付税	2,355,668	41.4	2,120,991	70.6
内訳 普通交付税	2,120,991	37.3	2,120,991	70.6
内訳 特別交付税	234,677	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,219,875	56.6	2,985,198	99.4
交通安全対策特別交付金	1,402	0.0	1,402	0.0
分担金・負担金	89,095	1.6	-	-
使用料	27,037	0.5	2,618	0.1
手数料	23,824	0.4	-	-
国庫支出金	552,885	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	515,343	9.1	-	-
財産収入	39,314	0.7	12,814	0.4
寄附金	661	0.0	-	-
繰入金	517,640	9.1	-	-
繰越金	197,134	3.5	-	-
諸収入	169,155	3.0	1,085	0.0
地方債	334,493	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,393	3.0	-	-
歳入合計	5,687,858	100.0	3,003,117	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	693,933	99.3	3,249
法定普通税	693,933	99.3	3,249
市町村民税	282,110	40.4	3,249
内訳 個人均等割	13,860	2.0	-
内訳 所得割	233,609	33.4	-
内訳 法人均等割	14,743	2.1	-
内訳 法人税割	19,898	2.8	3,249
固定資産税	330,641	47.3	-
うち純固定資産税	330,041	47.2	-
軽自動車税	26,433	3.8	-
市町村たばこ税	54,749	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,056	0.7	-
法定目的税	5,056	0.7	-
内訳 入湯税	5,056	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	698,989	100.0	3,249

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,687,858	5,769,276
歳出総額	5,439,734	5,440,142
歳入歳出差引	248,124	329,134
翌年度に繰越すべき財源	9,454	59,625
実質収支	238,670	269,509
単年度収支	-30,839	161,057
積立金	1,371	1,167
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-29,468	162,224

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	83	265,932	3,204
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	265,932	3,204
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,430
副市区町村長	1	18.04.01	5,370
教育長	1	18.04.01	4,840
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	9	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	816,358	15.0	778,635	777,918	24.5
うち職員給	465,530	8.6	437,256	-	-
扶助費	748,279	13.8	210,347	207,167	6.5
公債費	499,581	9.2	493,057	493,057	15.5
内訳 元利償還金 元金	447,607	8.2	441,863	441,863	13.9
内訳 元利償還金 利子	51,974	1.0	51,194	51,194	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,064,218	37.9	1,482,039	1,478,142	46.6
物件費	633,239	11.6	514,472	474,931	15.0
維持補修費	47,553	0.9	44,614	44,614	1.4
補助費等	697,765	12.8	549,288	435,155	13.7
うち一部事務組合負担金	283,613	5.2	279,196	186,867	5.9
繰出金	693,140	12.7	467,047	416,832	13.1
積立金	388,238	7.1	135,677	-	-
投資・出資金・貸付金	111,540	2.1	61,540	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	804,041	14.8	266,088		
うち人件費	14,647	0.3	14,647		
内訳 普通建設事業費	741,579	13.6	264,424		
内訳 うち補助	283,277	5.2	20,851		
内訳 うち単独	458,302	8.4	243,573		
内訳 災害復旧事業費	62,462	1.1	1,664		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,439,734	100.0	3,520,765		

経常経費充当一般財源等計 2,849,674 千円

経常収支比率 89.8 %（ 94.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,768,889 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,969	1.4	-	74,969
総務費	960,460	17.7	54,934	658,160
民生費	1,641,248	30.2	82,159	771,568
衛生費	591,751	10.9	20,440	535,626
労働費	11,954	0.2	-	24
農林水産業費	425,510	7.8	124,057	236,503
商工費	242,907	4.5	104,392	87,123
土木費	370,912	6.8	302,800	136,625
消防費	212,008	3.9	11,017	203,274
教育費	345,972	6.4	41,780	322,172
災害復旧費	62,462	1.1	-	1,664
公債費	499,581	9.2	-	493,057
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,439,734	100.0	741,579	3,520,765

区分		
公営事業等への繰出	合計	891,208
	病院	198,068
	下水道	45,574
	簡易水道	37,032
	上水道	-
	国民健康保険	211,901
	その他	398,633

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,063
再差引収支	-46,579
加入世帯数(世帯)	1,613
被保険者数(人)	3,396
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	152
被保険者1人当り 保険給付費	328

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	654,681	622,814
基準財政需要額	2,901,687	2,905,054
標準税収入額等	827,686	789,384
標準財政規模	3,119,070	3,251,671
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	7.7	8.3
公債費負担比率(%)	13.1	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.4	7.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,317,612	1,184,241
減債	1,719,326	1,585,593
特定目的	2,567,868	2,444,137
地方債現在高	4,655,716	4,768,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	134,595	132,928
実質的なもの	451,823	109,540
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	337,952

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.2	97.7	99.1	97.4
市町村民税	99.2	98.6	99.2	98.3
純固定資産税	98.9	96.6	98.9	96.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)